



2023年3月期 第3四半期 決算説明会

2023年2月3日
ソフトバンク株式会社

免責事項

本資料に含まれる計画、見通し、戦略その他の将来に関する記述は、本資料作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

2023年3月期 第3 四半期 連結業績

売上高

[円]

4兆1,738億

4兆3,455億

4%増収

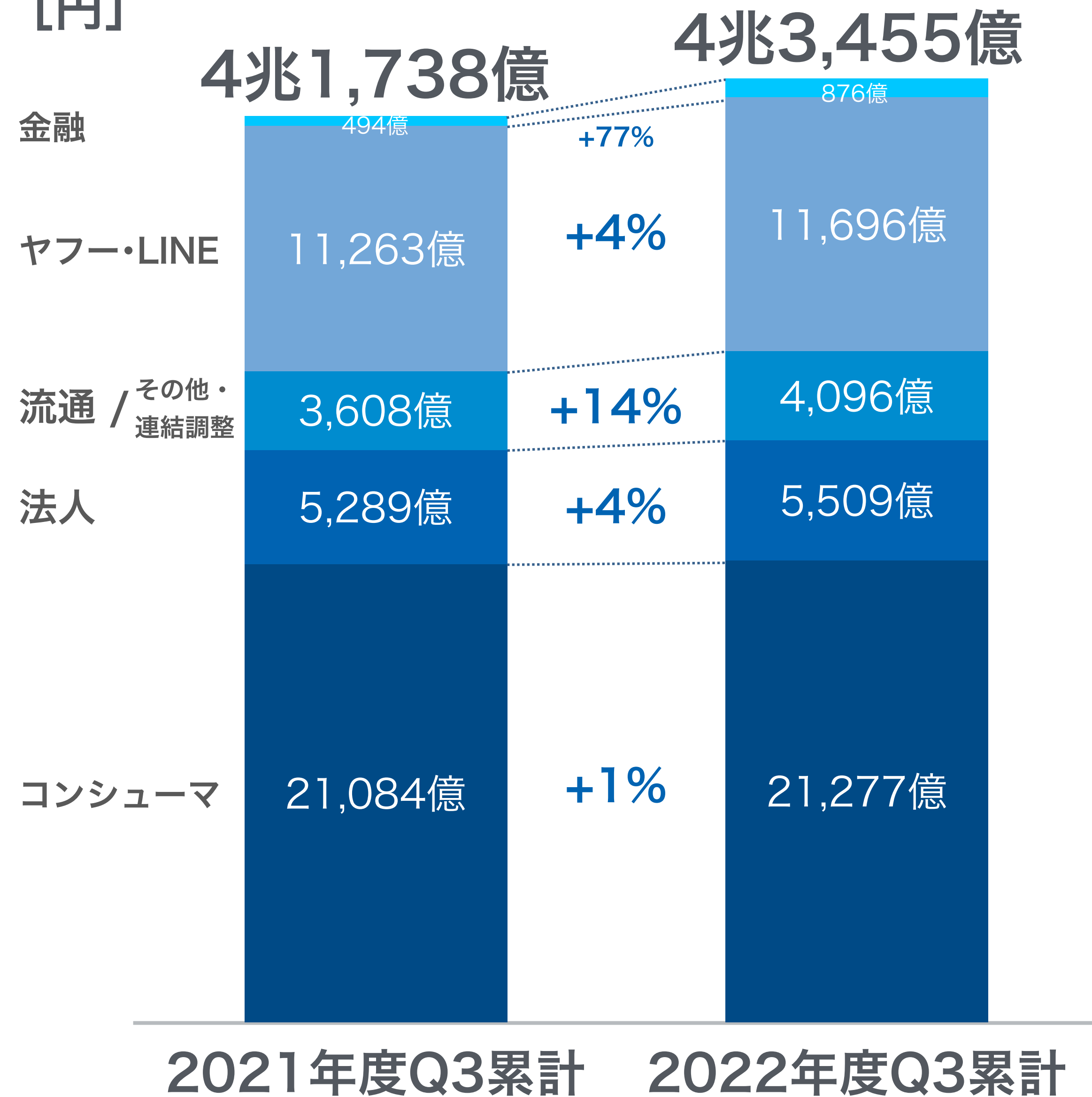
2021年度Q3累計

2022年度Q3累計

(注) 本資料では、増減について特に記載のない場合は前年同期比を指します。
また端数処理について、特に記載のない場合は表示単位の小数点第一位を四捨五入しています。
2022年度Q3における共通支配下の取引に係る会計方針の変更に伴い、比較期の業績(財務数値)を修正再表示しています。

売上高 セグメント別

[円]

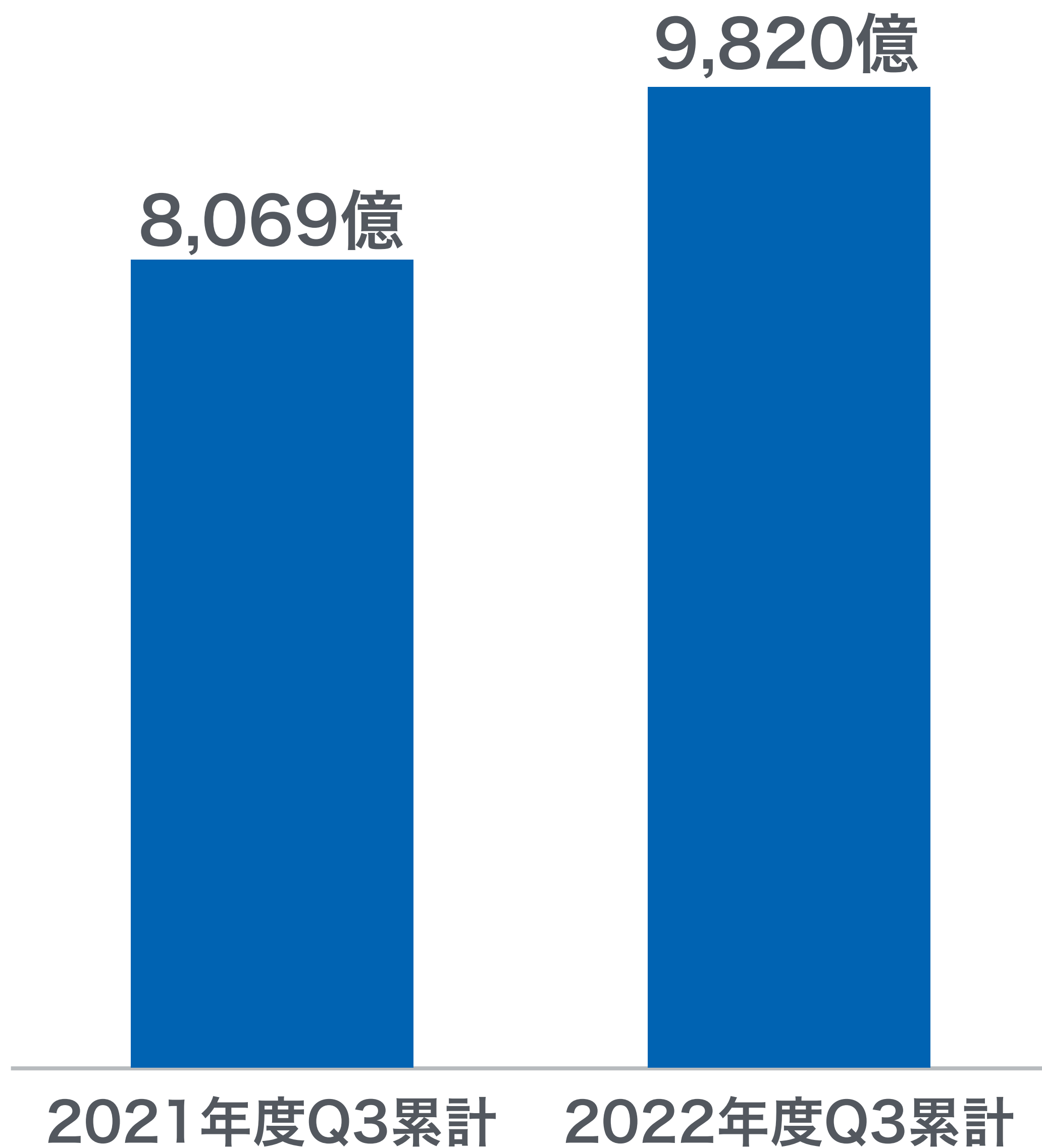


全セグメント
増収

営業利益

[円]

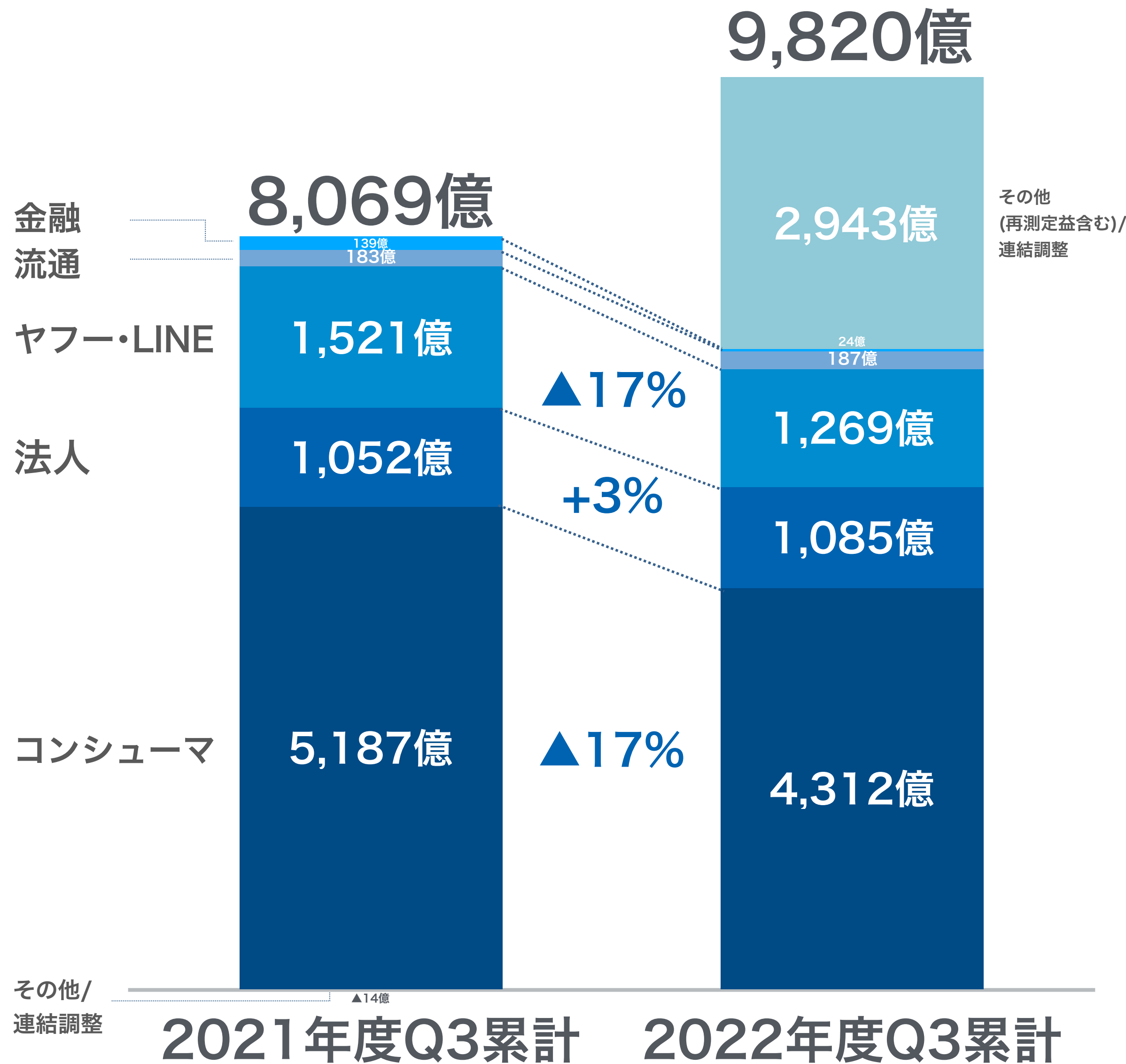
SoftBank



22%増益

営業利益 セグメント別

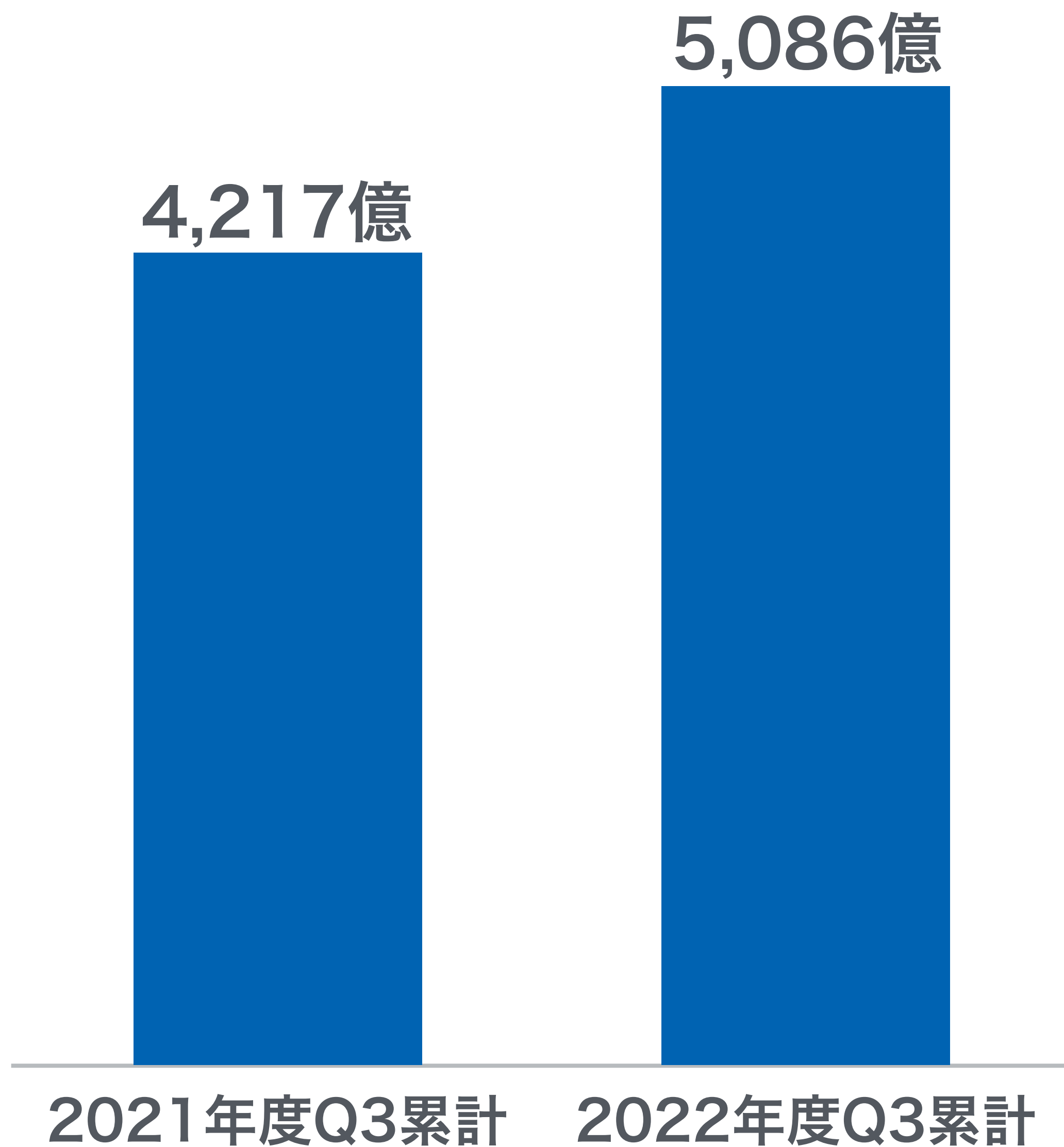
[円]



セグメント	増減要因
その他・連結調整	<ul style="list-style-type: none"> PayPay子会社化に伴う再測定益 +2,948億円
金融	<ul style="list-style-type: none"> PayPay子会社化に伴う影響(22年度Q3) PayPayカード顧客基盤拡大に向けた戦略投資 ▲54億円 ▲42億円
流通	<ul style="list-style-type: none"> 主に売上の増加 (ICT関連商材、クラウド、SaaSなど)
ヤフー・LINE	<ul style="list-style-type: none"> 主に成長に向けた採用強化
法人	<ul style="list-style-type: none"> 一時的な費用の戻し入れ影響(21年度Q1)の反動 訴訟に係る引当金の計上(22年度Q2) HTKK子会社化 再測定益(22年度Q2) ▲27億円 ▲90億円 +61億円
消費者	<ul style="list-style-type: none"> 通信料値下げの影響 顧客還元施策の影響 契約数増・コスト削減等 ▲710億円 ▲159億円 +303億円

純利益

[円]



21%増益

2022年度 第3四半期 連結業績

[円]

	2021年度 Q3累計	2022年度 Q3累計	増減	増減率
売上高	4兆1,738億	4兆3,455億	+1,716億	+4%
営業利益	8,069億	9,820億	+1,752億	+22%
純利益	4,217億	5,086億	+869億	+21%

2022年度 通期業績予想 進捗率

[円]

	2022年度 Q3累計 実績	2022年度 通期業績予想	進捗率
売上高	4兆3,455億	5兆9,000億	74%
営業利益	9,820億	1兆500億	94%
純利益	5,086億	5,400億	94%

2022年度 通期業績予想 セグメント別進捗率

[円]

	2022年度 Q3累計 実績	2022年度 通期業績予想	進捗率
コンシューマ事業	4,312億	4,800億	90%
法人事業	1,085億	1,410億	77%
流通	187億	235億	80%
ヤフー・LINE事業	1,269億	1,700億	75%
金融	24億	-190億	-
再測定益	2,948億	2,948億	100%
その他(再測定益除く)	-6億	-403億	-
全社計	9,820億	1兆500億	94%

営業利益
1兆円以上
(2022年度)

調整後FCF
6,000億円水準
(2022年度)

営業利益[※]
V字回復
(2023年度)

達成に向けて順調に進捗

コンシューマ 事業



コンシューマ事業 売上高

[円]

2兆1,084億 2兆1,277億

物販等売上

4,687億

4,288億

でんき

1,236億

2,457億

ブロードバンド

3,043億

2,979億

モバイル

12,118億

11,552億

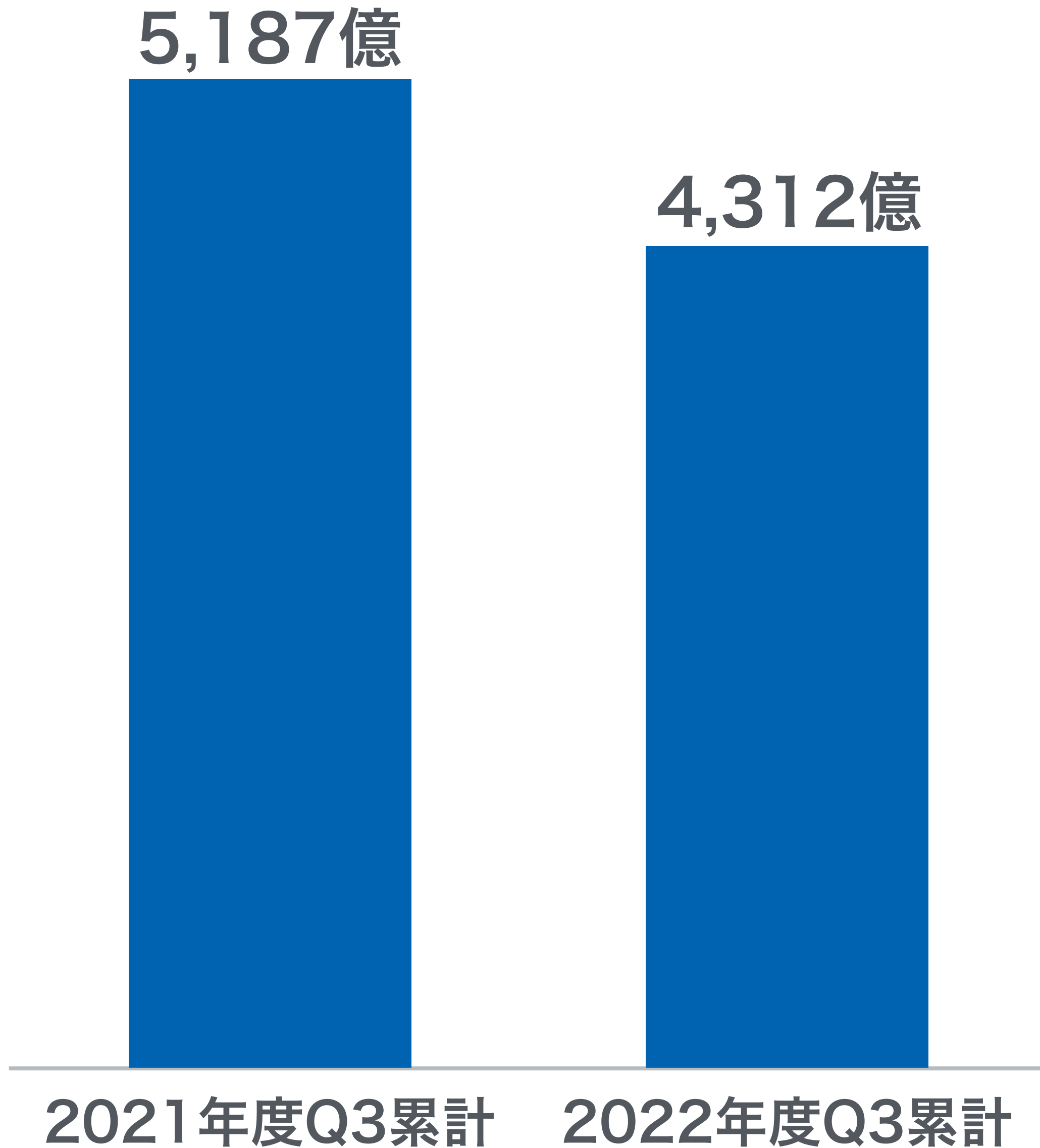
2021年度Q3累計

2022年度Q3累計

1%増収

コンシューマ事業 営業利益

[円]



通信料値下げ影響などで

17%減益

コンシューマ事業 通期営業利益予想 進捗

[円]

(通期予想) 4,800億

4,312億

Q3累計 進捗率 90%

期初想定より
順調に推移

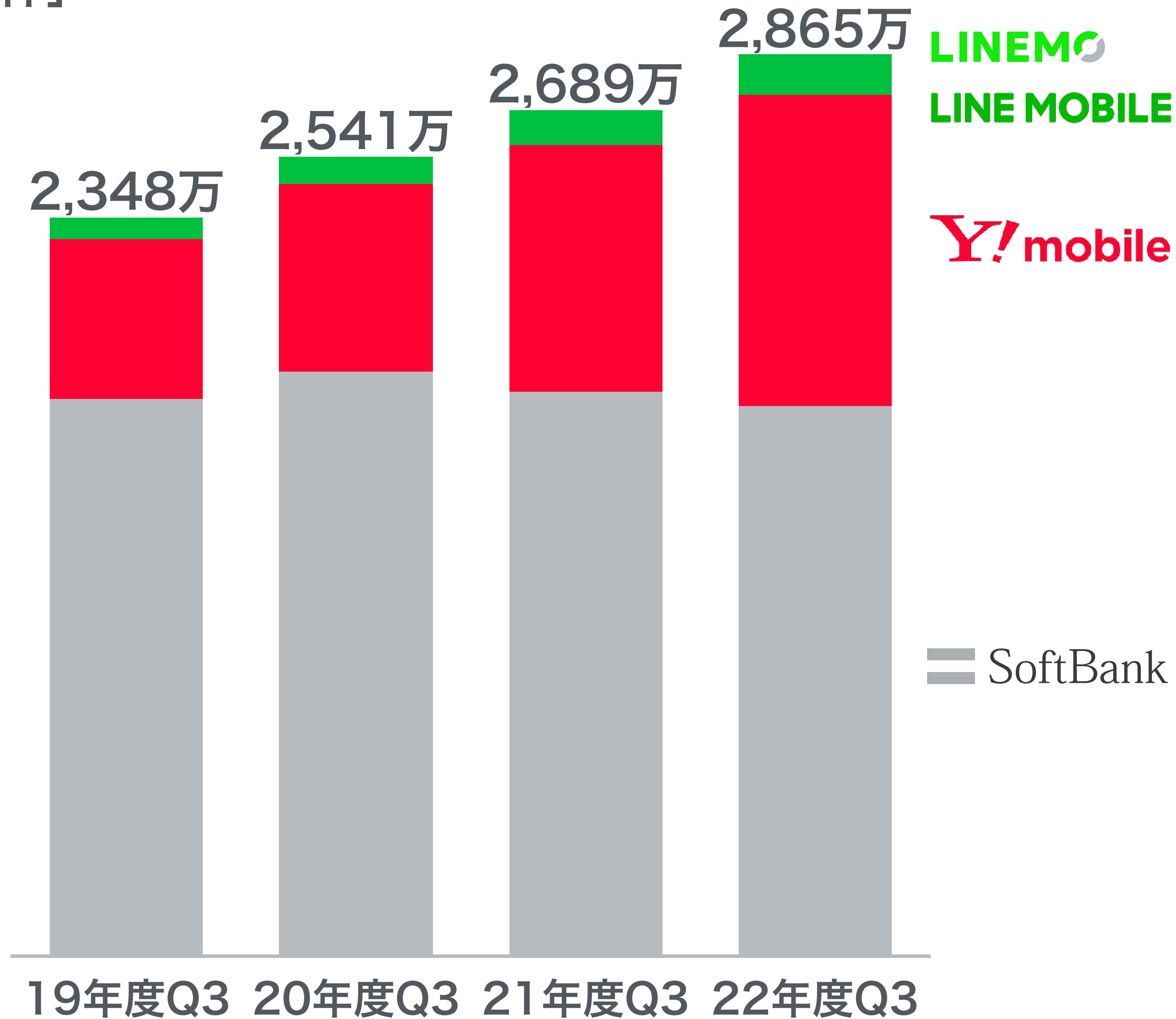
2022年度

コンシューマ事業 営業利益

スマートフォン 累計契約数

[件]

SoftBank



スマートフォン契約数

7%増

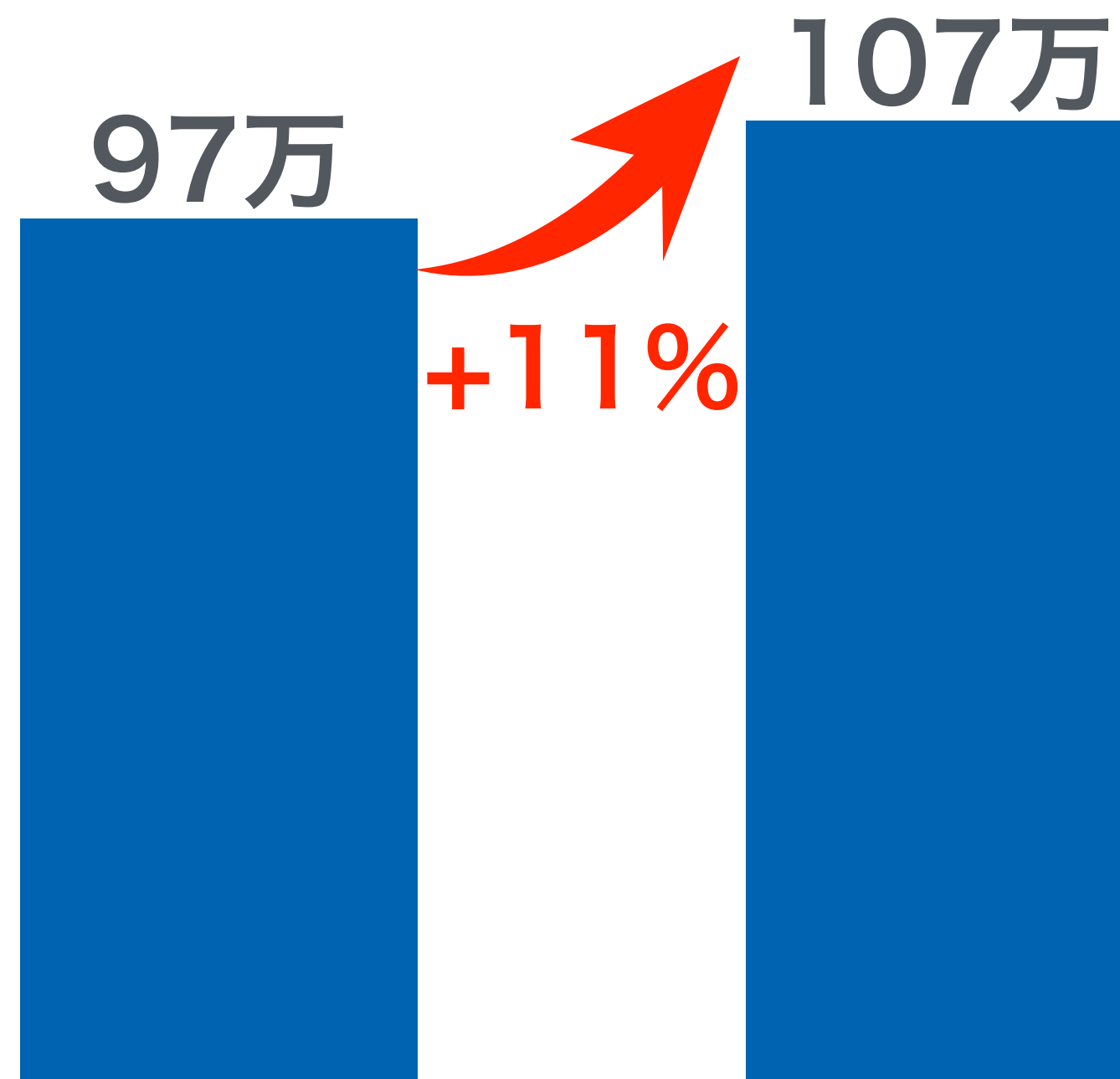
SoftBank

モバイル契約 純増数

[件]

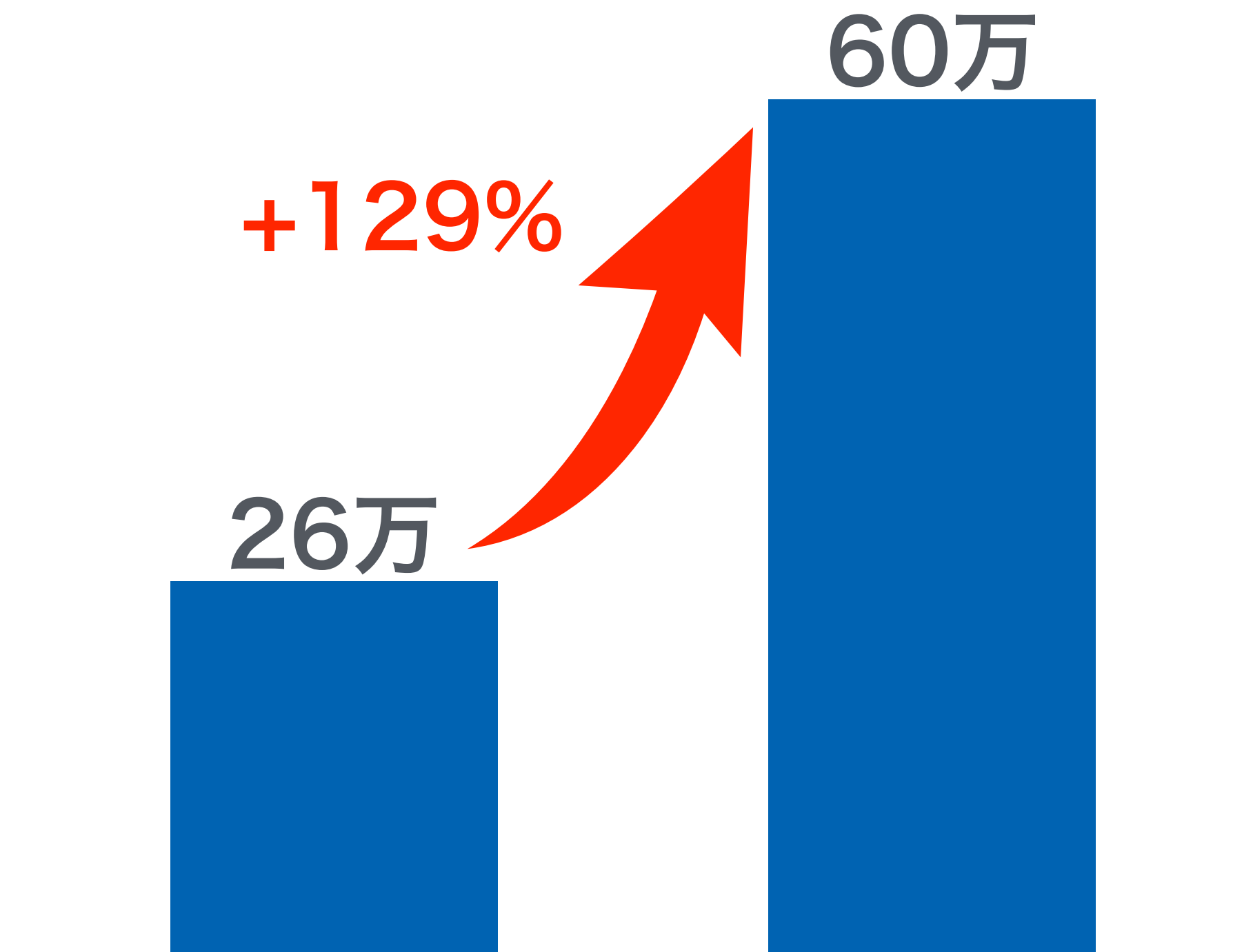
前年比で大幅に改善

スマートフォン 純増数



2021年度Q3累計 2022年度Q3累計

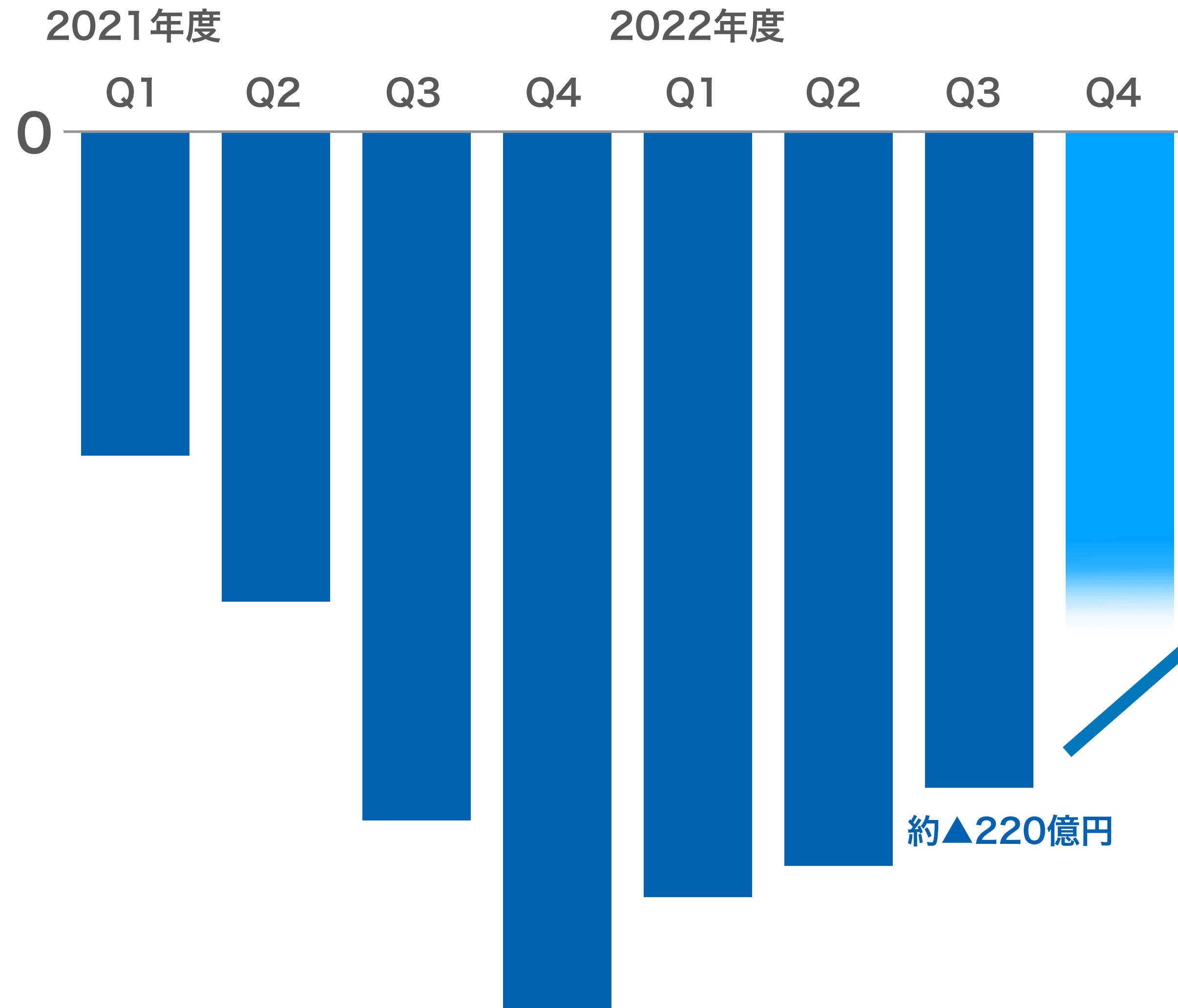
主要回線 純増数



2021年度Q3累計 2022年度Q3累計

通信料値下げ影響

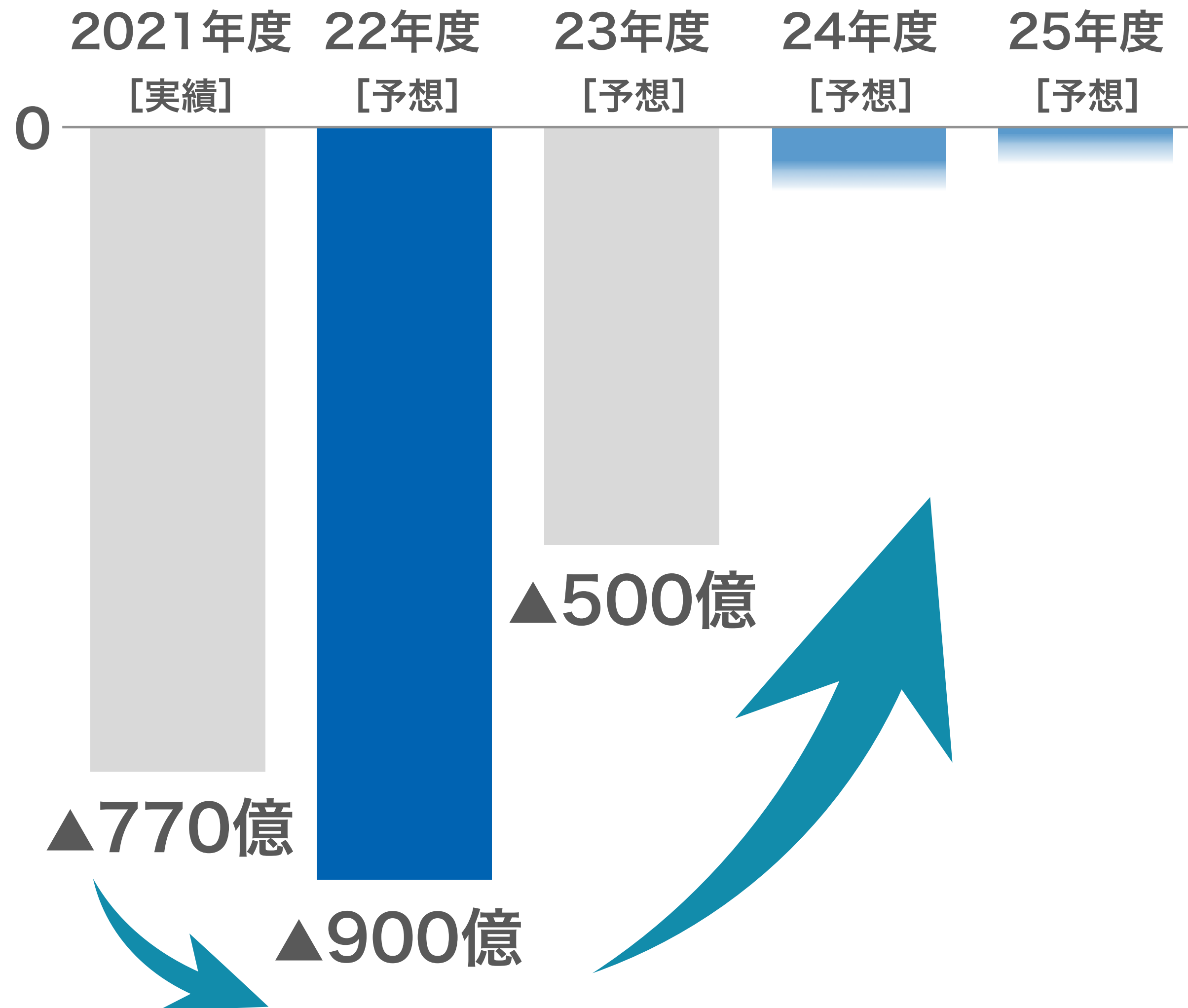
< 2021年春の通信料値下げに伴う業績影響額(前年対比) >



通信料値下げによる業績影響は
縮小へ

通信料値下げ影響

< 2021年春の通信料値下げに伴う業績影響額(前年対比) >



通信料値下げによる減益影響
**2022年度を底に
 大幅に縮小**

グループ企業との連携を強化

モバイル

モバイルの競争力向上

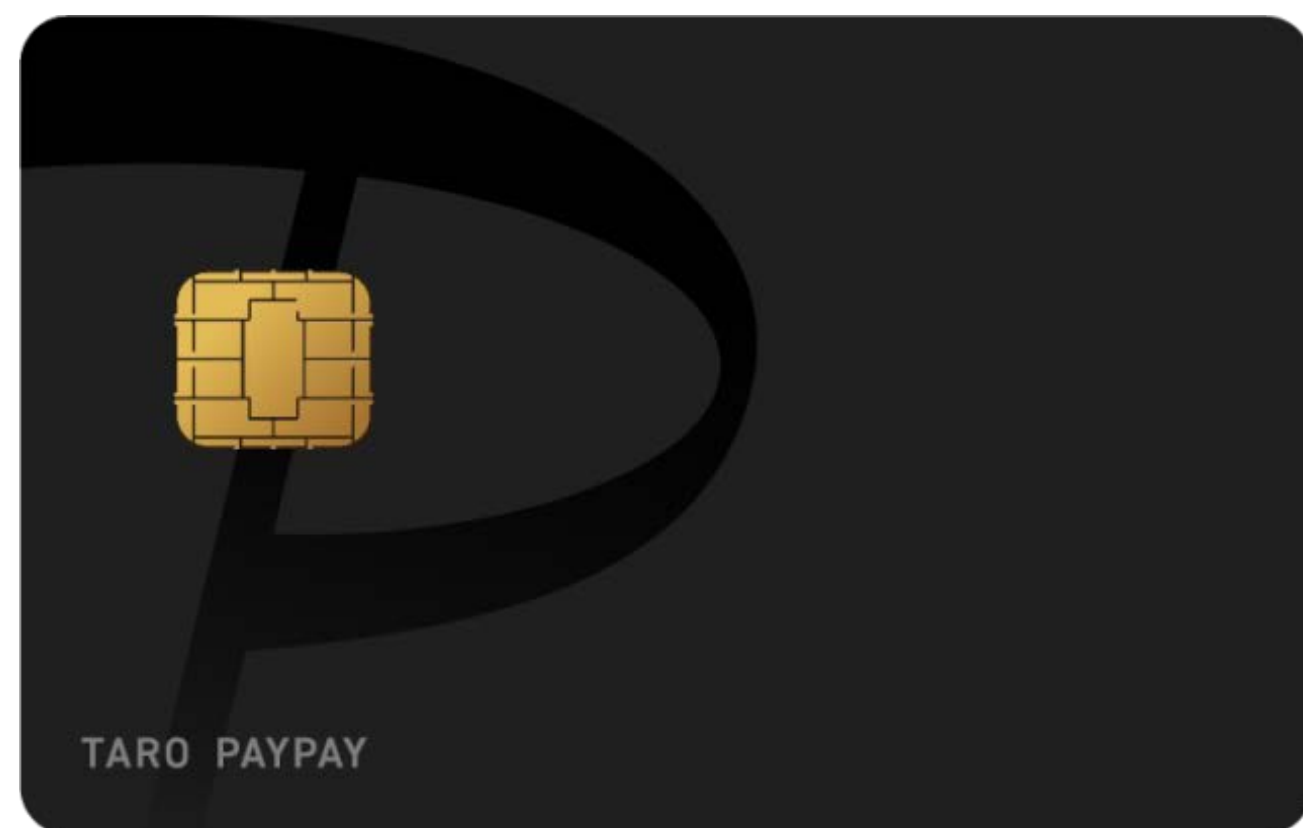


グループ

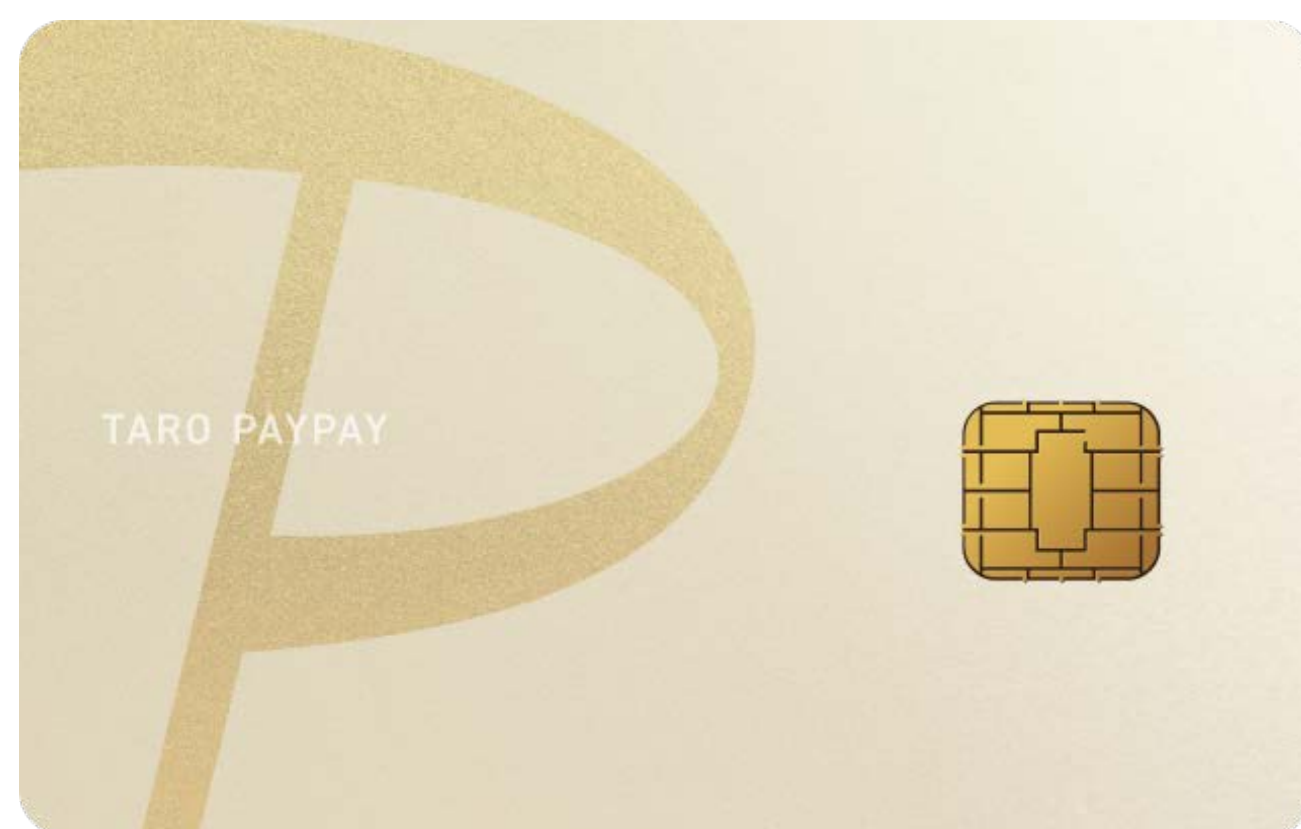
グループサービスの成長促進



「PayPayカード ゴールド」の提供開始



PayPayカード

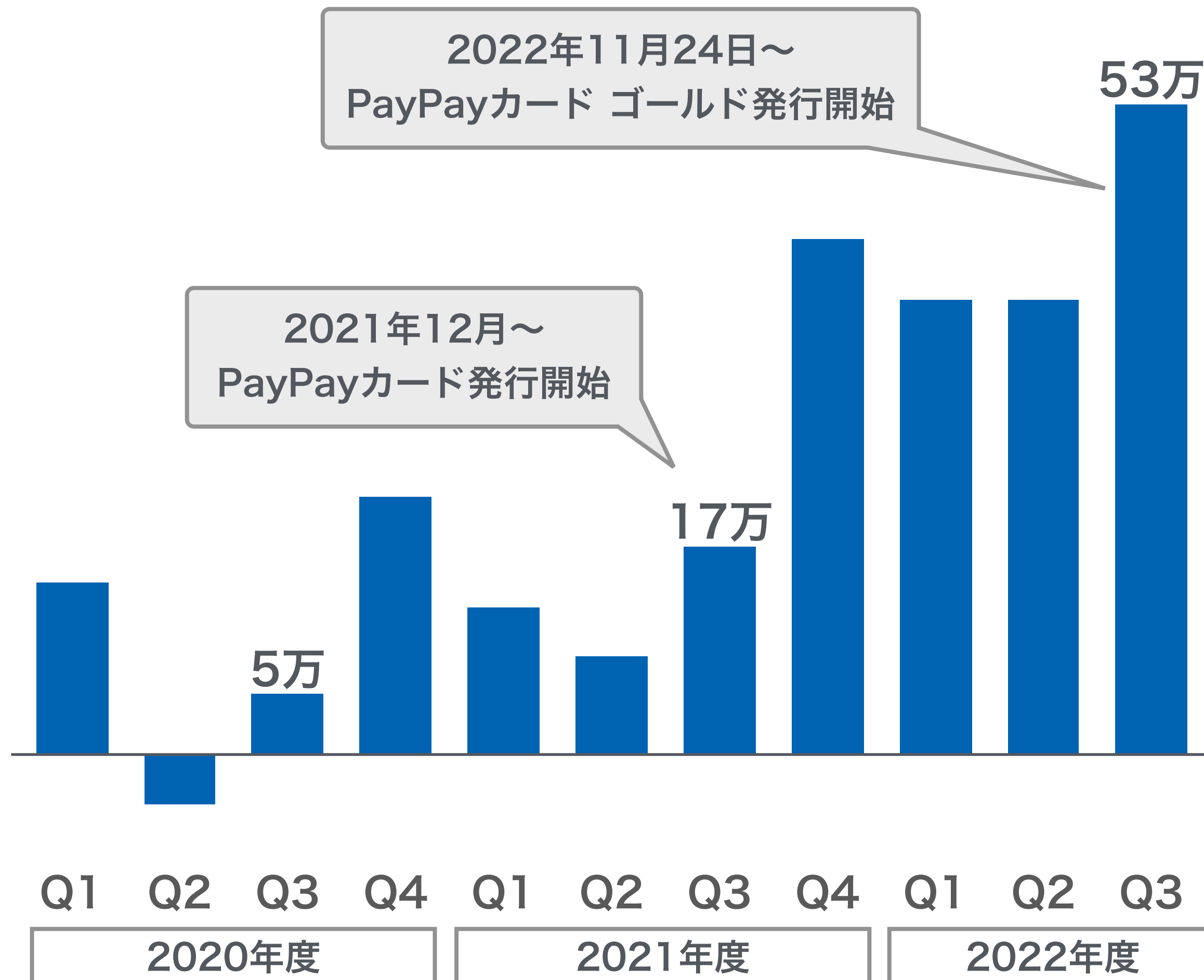


PayPayカード ゴールド
(2022年11月24日～)


ビジネス	シナジー
ECコマース	EC利用者・GMVの拡大
金融	<ul style="list-style-type: none">・メインカード化・「PayPayあと払い」の促進・GMVの拡大
通信	新規獲得の増加・解約抑止

「PayPayカード」 獲得の状況

有効会員数 純増数



SBチャネルが貢献し 有効会員数の増加が加速



ソフトバンクはだんぜん貯まる!
PayPayカード ゴールド

スマホ	ネット	でんき
スマホ / ケータイ 通信料金1,000円(税抜)ごと	SoftBank 光 / SoftBank Air 利用料金1,000円(税抜)ごと	おうちでんき / 自然でんき 利用料金1,000円(税抜)ごと
10% 最大	10% 最大	3% 最大

＝ SoftBank

ソフトバンクポイントから交換が必要(出金・譲渡不可)
端末代・オプション・家族の通信料・でんき一部プラン等対象外有
インターネット・でんきは携帯と合算請求要 詳細はWEBへ

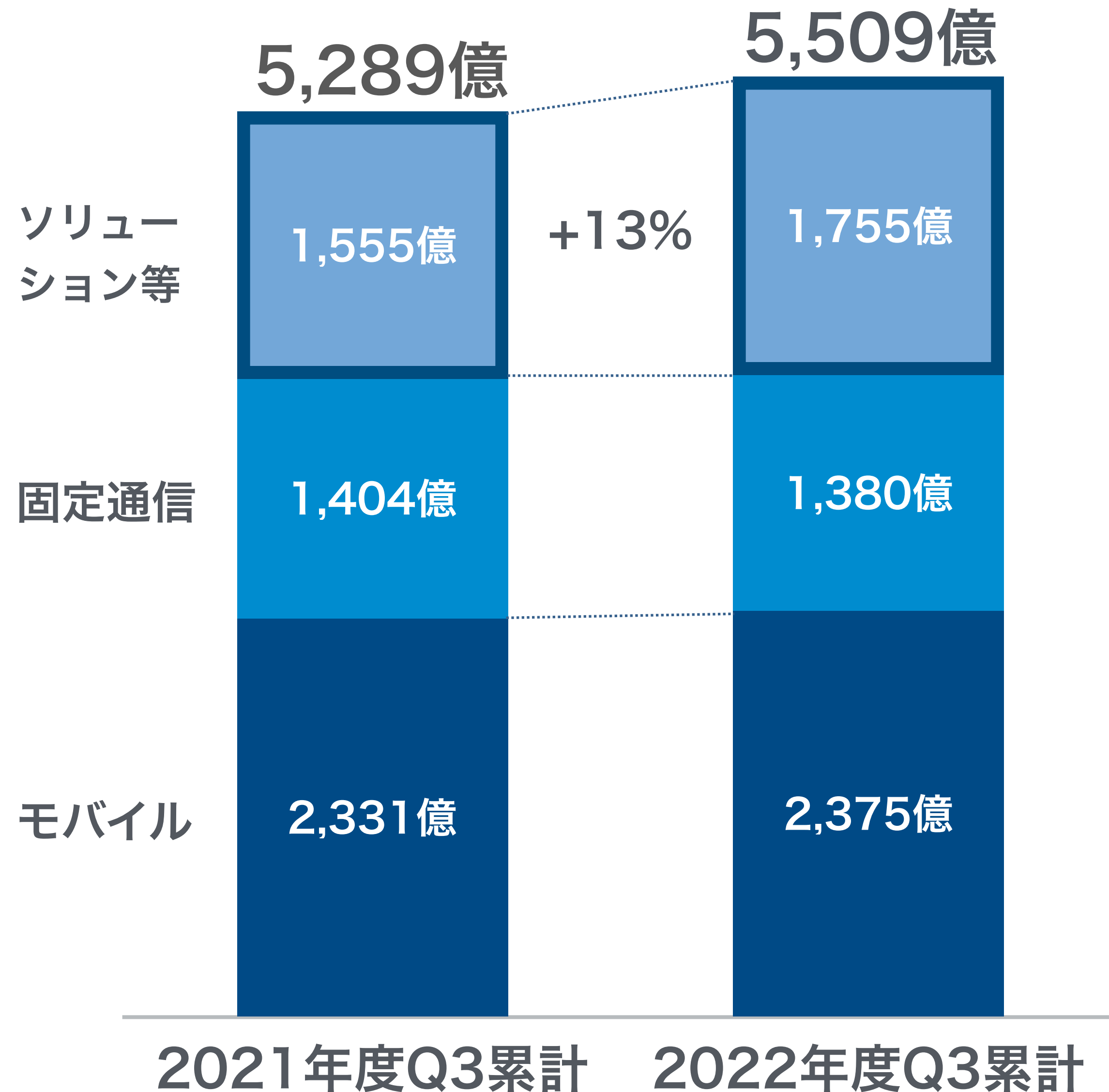
(注) PayPayカード：PayPayカード、PayPayカード ゴールド
SBチャネル：ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップ、量販店

法人事業



法人事業 売上高

[円]

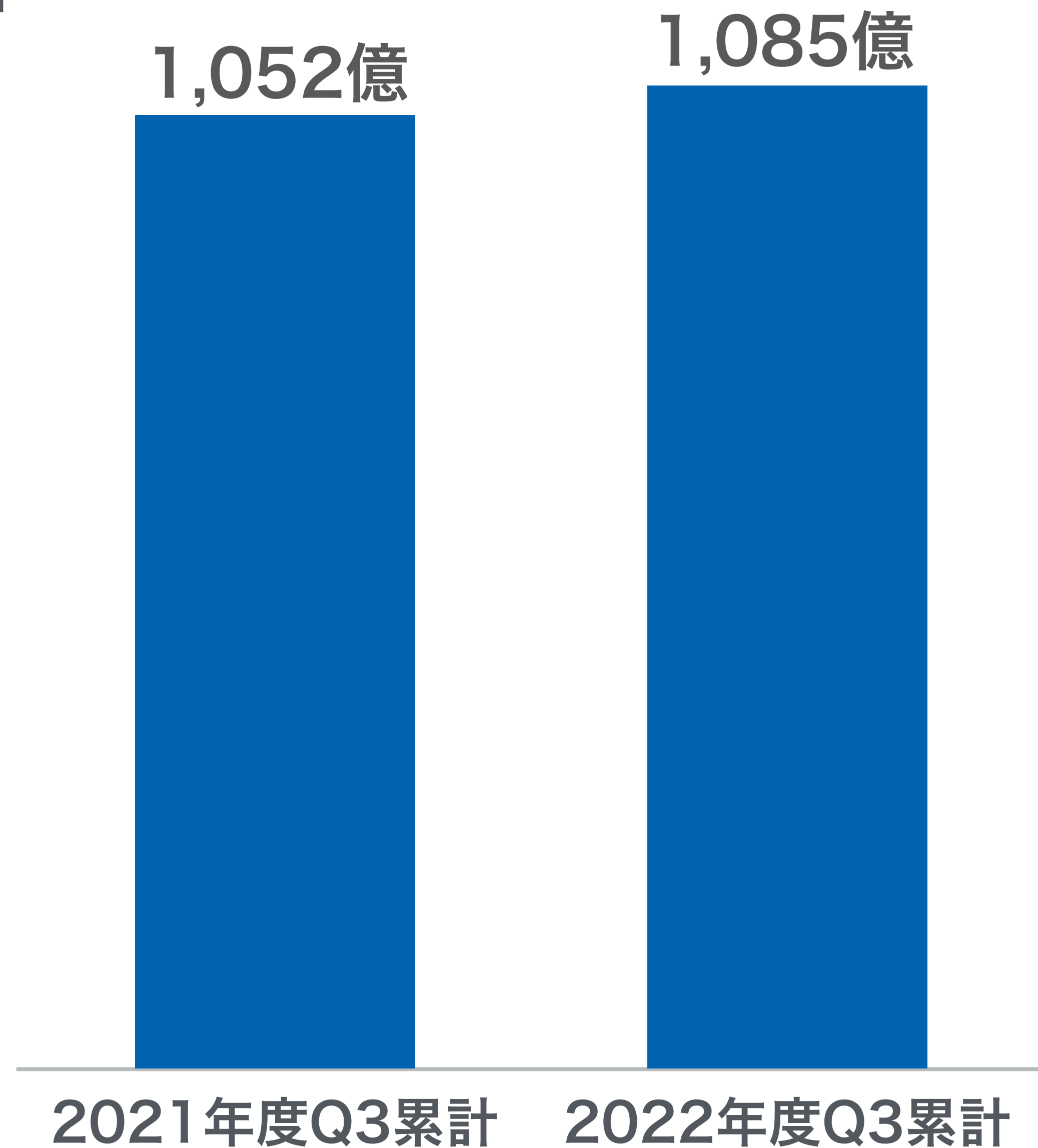


4%増収
ソリューションが順調

法人事業 営業利益

[円]

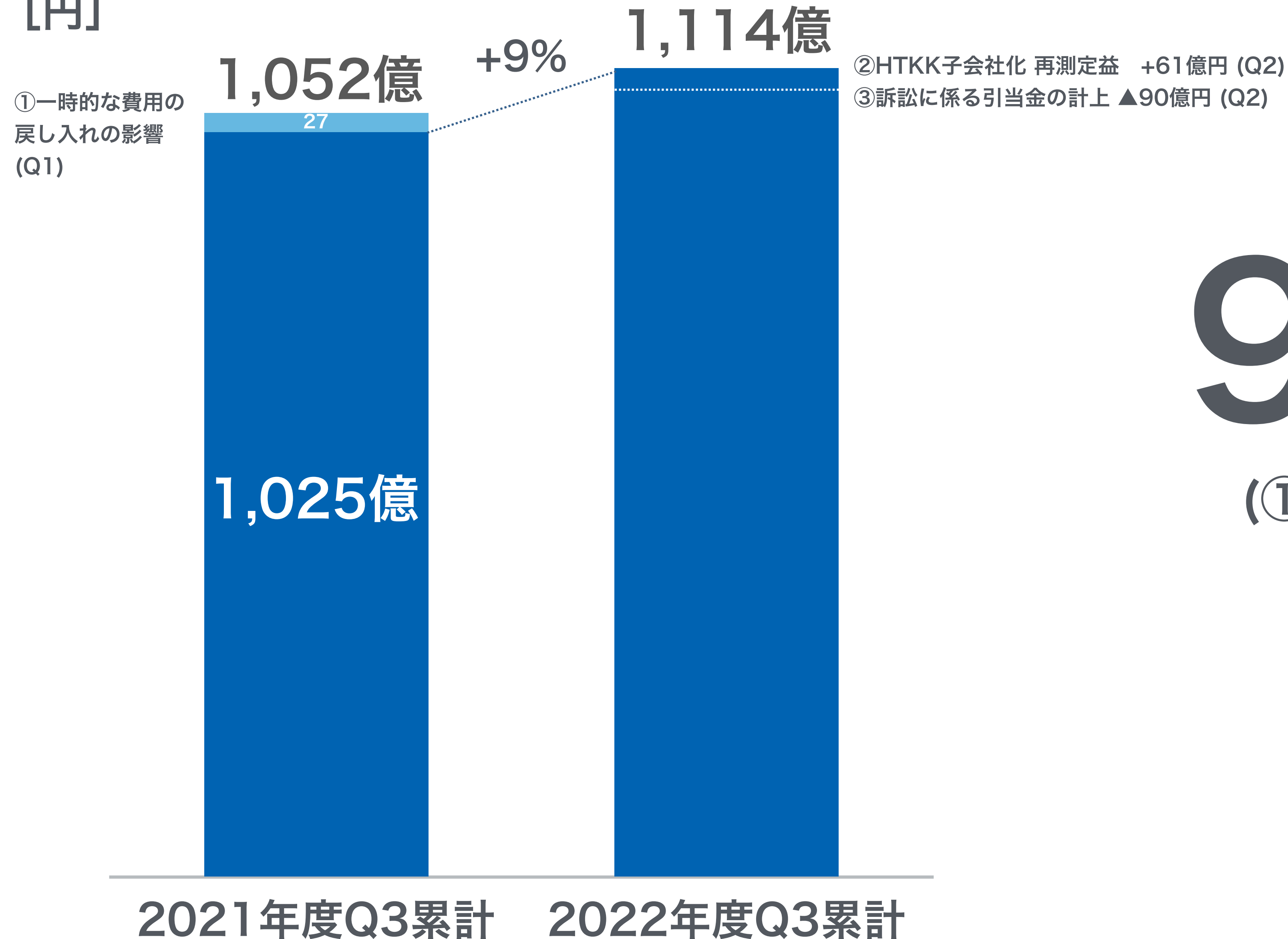
SoftBank



3%増益

法人事業 営業利益

[円]

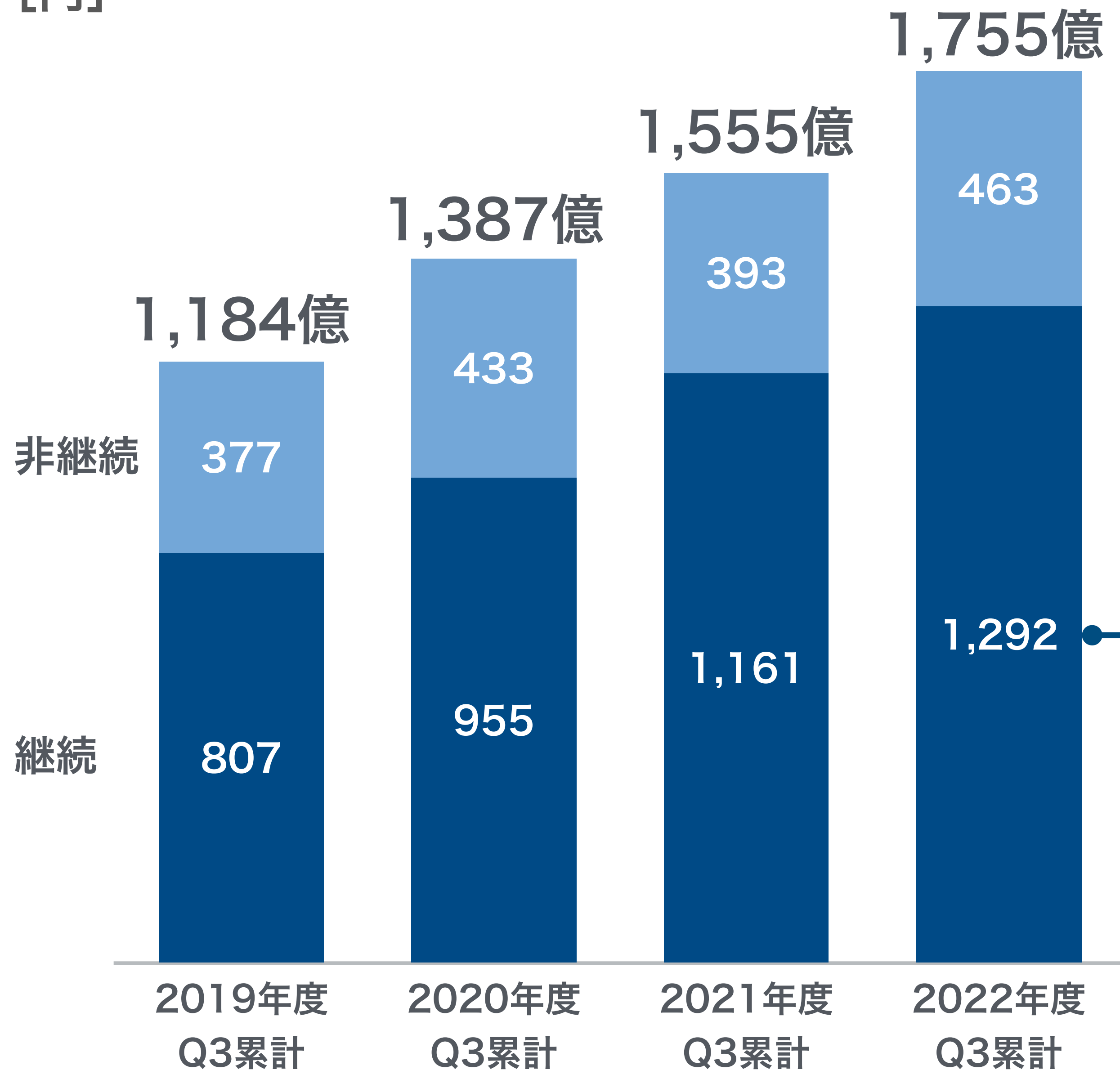


9%増益

(①～③の影響を除く)

法人事業 ソリューション等 売上高

[円]



継続収入が
11%増加

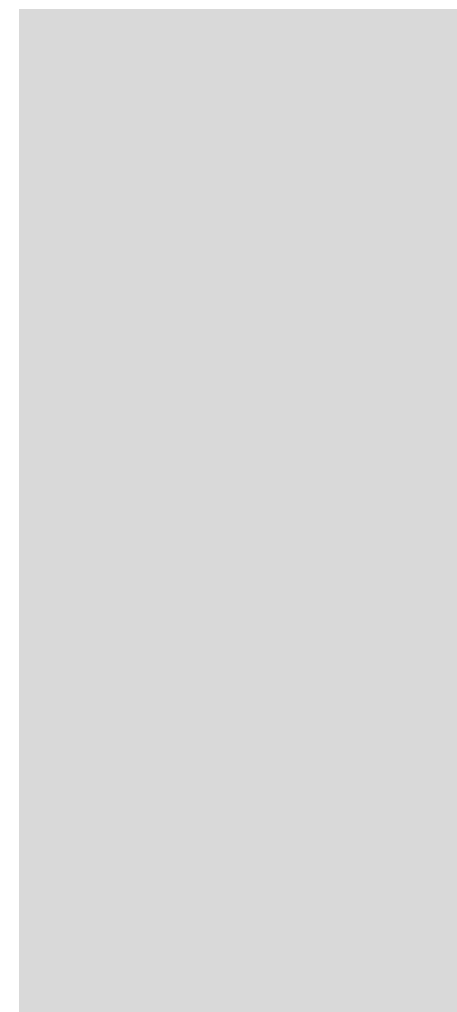


(注) クラウド・セキュリティ・IoTは継続的な収入のみ継続収入にカウント 27

経営課題を解決する継続性の高い商材が伸長

クラウド領域

+24%



21年度Q3累計

22年度Q3累計

セキュリティ領域

+22%



21年度Q3累計

22年度Q3累計

金融事業

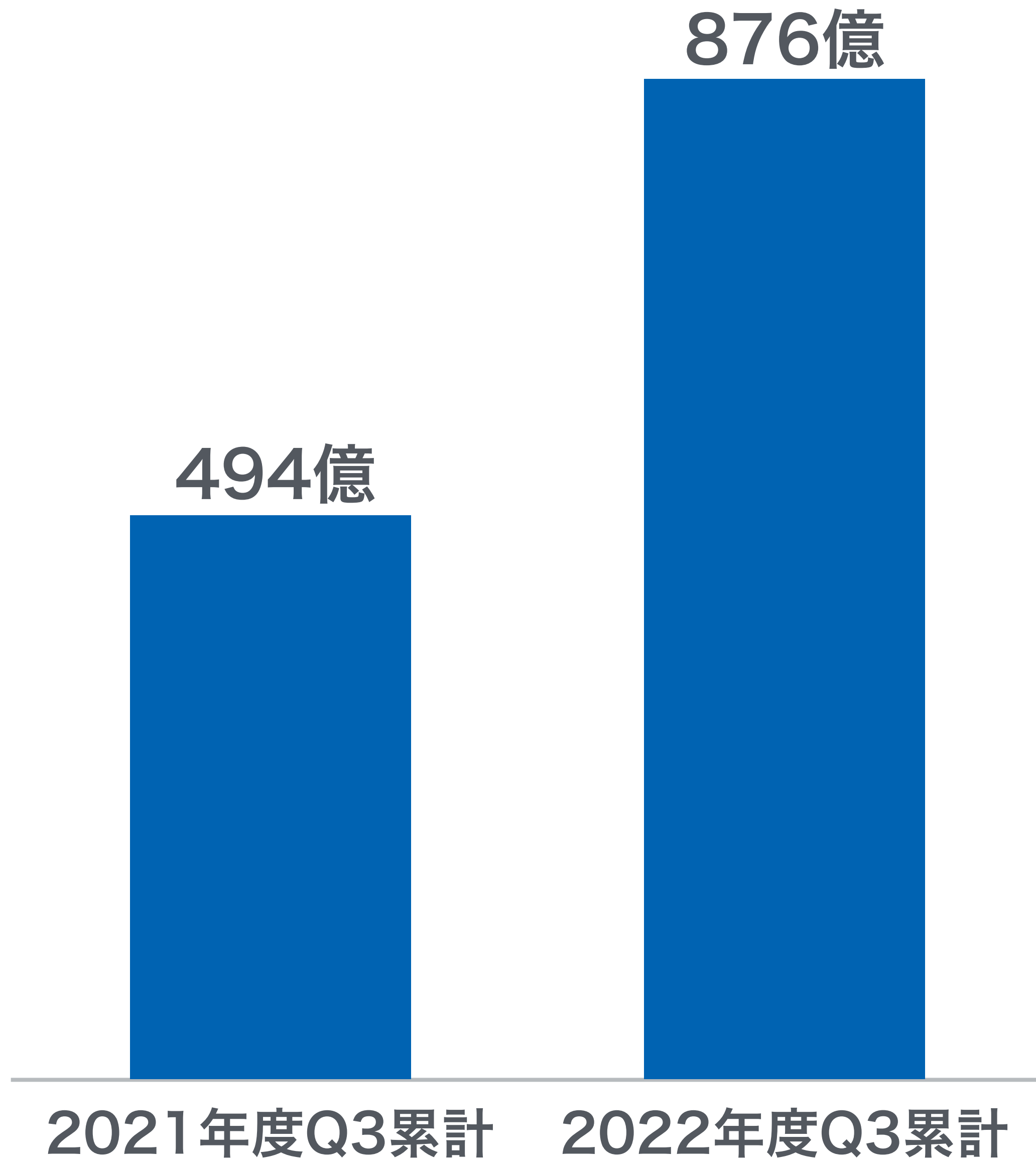
(2022年度Q3より新設)

＝ SB Payment Service



金融事業 売上高

[円]

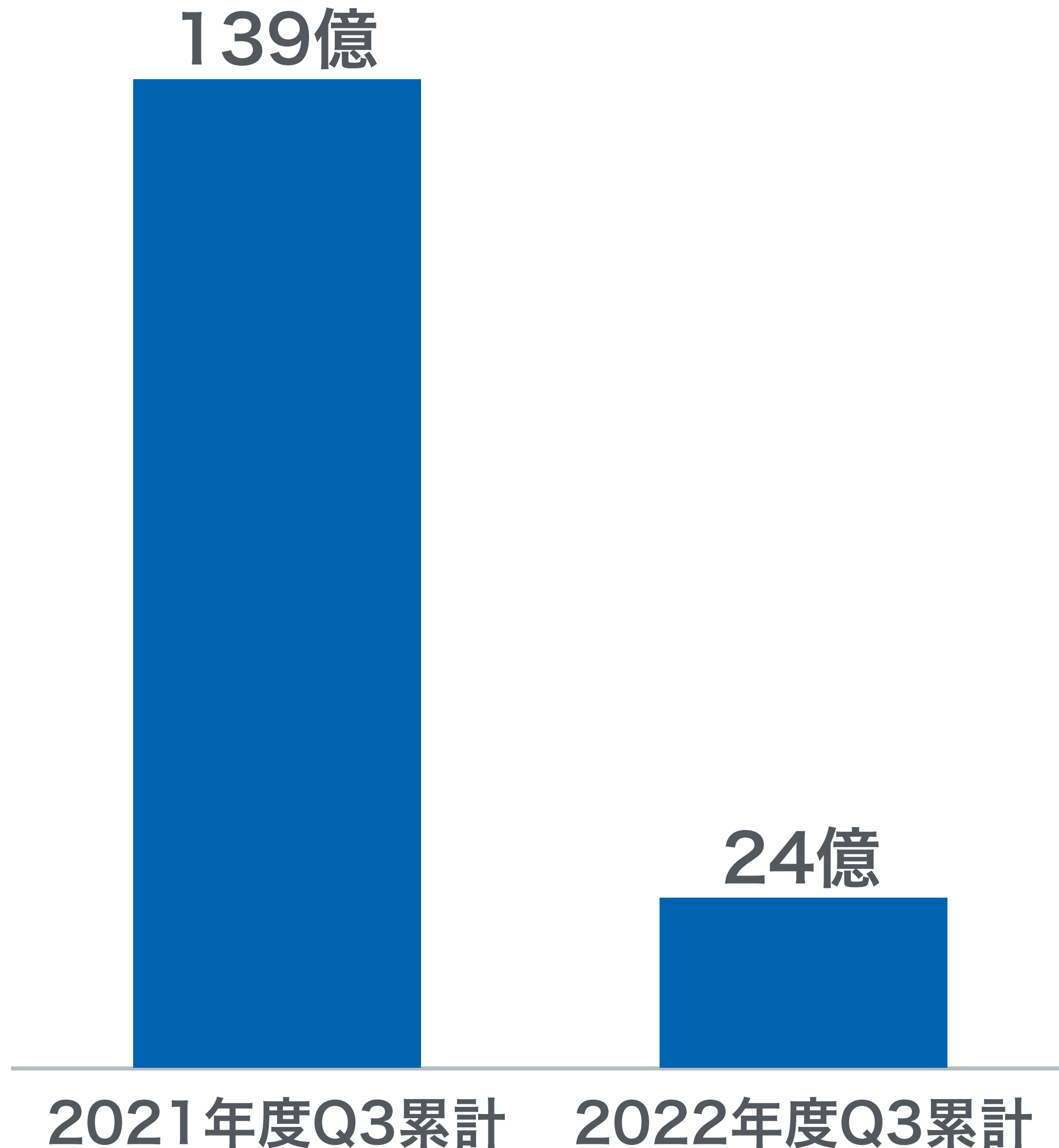


主にPayPay(株)子会社化により

77%増収

金融事業 営業利益

[円]



PayPay(株)子会社化影響と
PayPayカード(株)の戦略投資により

減益

金融事業 営業利益

[円]

139億

PayPay(株)
▲54億^{※1}

- ・子会社化に伴う影響
- ・獲得費前の営業利益は黒字
- ・PayPay(株)自体の損益は前年比で改善

顧客基盤拡大に向けた
戦略投資

PayPay
カード(株)
▲42億^{※2}

SBペイメント
サービス
+3億

PayPay証券/
その他
▲9億

PPA
▲13億

24億

2021年度Q3累計

2022年度Q3累計

※1 PayPay株式会社およびPayPayカード株式会社単体、日本基準の数値から当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出。監査未了。「PayPay証券/その他」に金融事業内の会社間の内部取引を含む

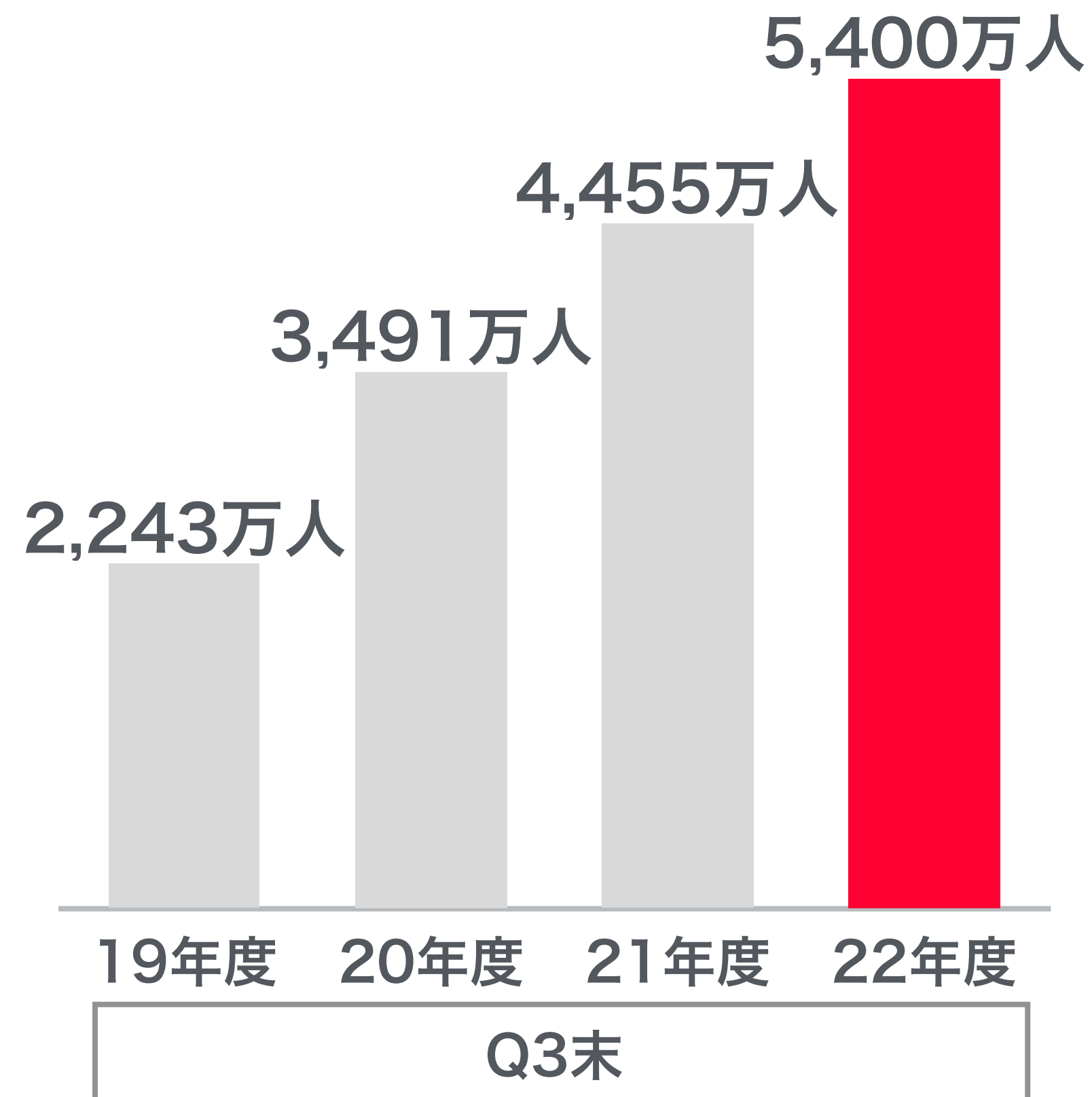
※2 2021年度Q1-Q3および2022年度Q1-Q2のPayPayカード株式会社の売上高には、2022年10月にヤフー株式会社から承継したアクワイアリング事業の売上を含みません

(注) PPA(Purchase Price Allocation) : PayPay株式会社子会社化に伴い認識する無形資産の償却費

「PayPay」①

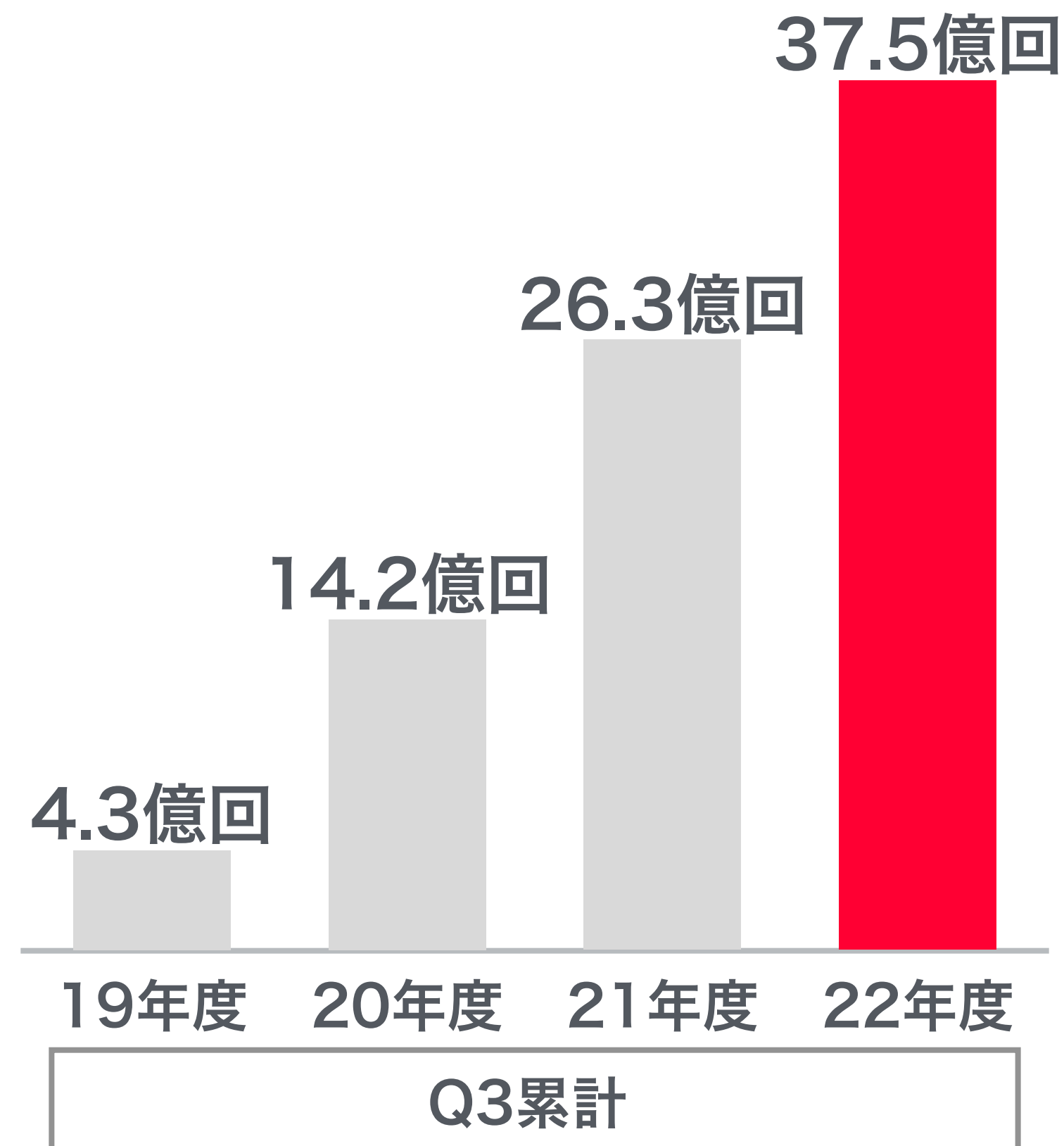
登録ユーザー数

前年同期比 **21%増**



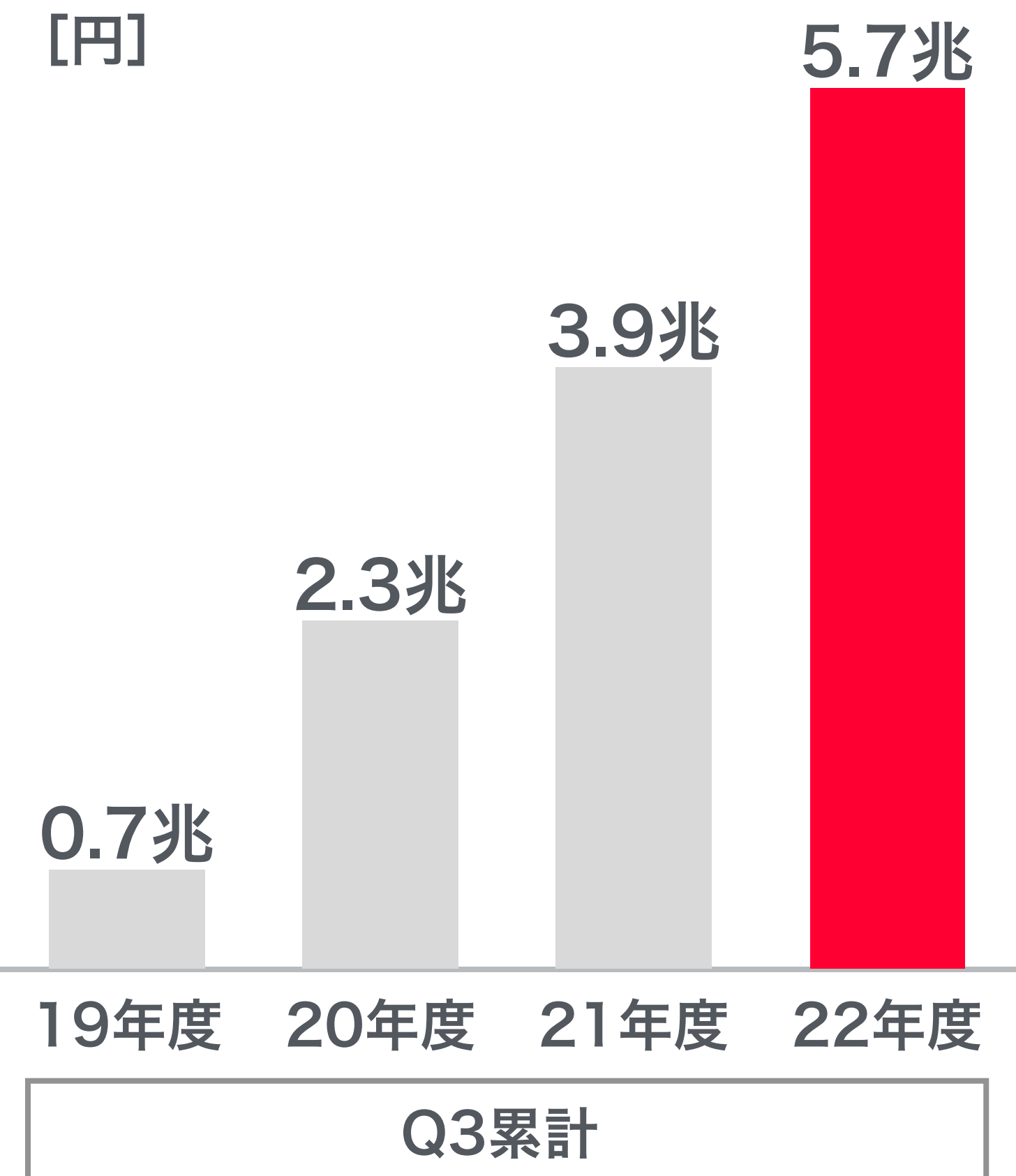
決済回数

前年同期比 **43%増**



決済取扱高

前年同期比 **46%増**



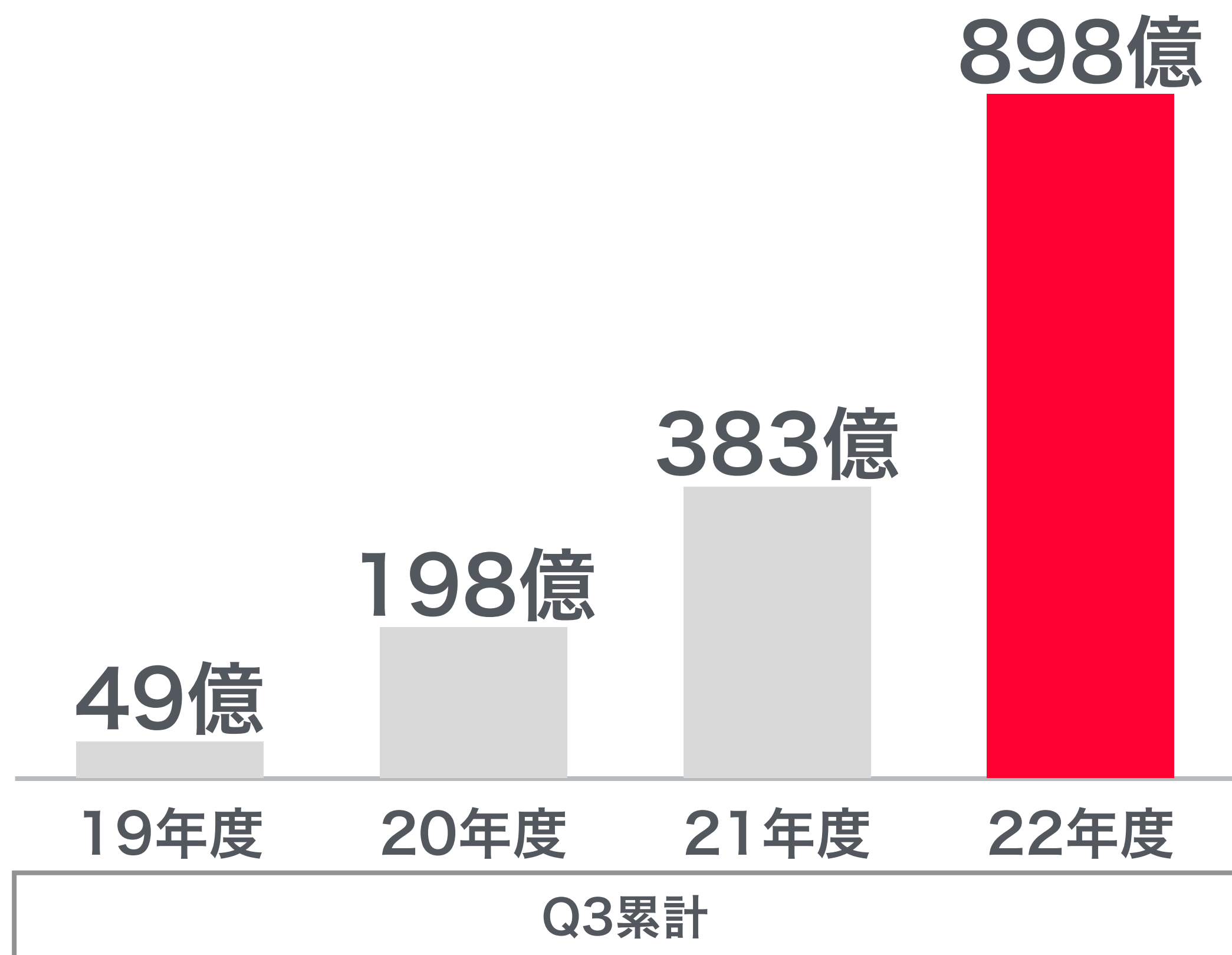
(注) 登録ユーザー数：PayPayのアカウント登録済みユーザー数。万人未満を切り捨てて開示しています。
決済回数・決済取扱高：ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含みません。2021年度Q4以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含みます。2022年2月より提供開始した「PayPayあと払い」による決済を含みます。

「PayPay」②

[円]

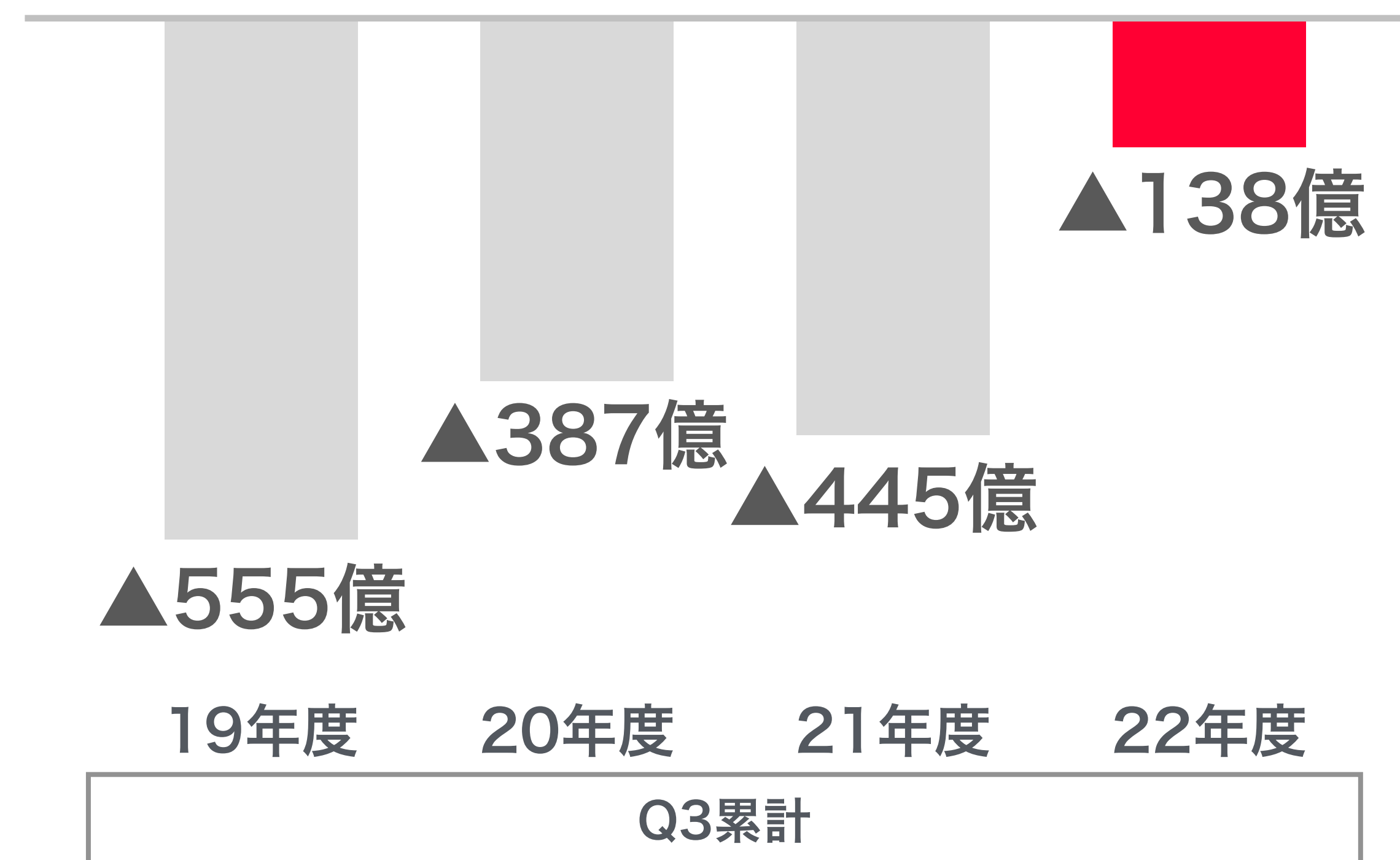
単体 売上高

前年同期比 134%増



単体 EBITDA

前年同期比 307億円改善



(注) 売上高：PayPay株式会社単体の売上高。2021年度Q4において、キャッシュバック等に係る会計処理の変更を実施。キャッシュバック等が売上を上回る場合の超過分の会計処理を、費用計上から売上控除に変更しました。2021年度Q3累計の数値は、2021年度Q1に当該会計処理変更を行ったと仮定して算出。2022年度の売上高は未監査です。
EBITDA：PayPay株式会社単体のEBITDA。営業利益に償却費を足し戻したものの。監査未了です。

グループシナジーの進捗 (1)

決済・EC取扱高の拡大と広告収入の増加へ

販促プラットフォーム「LINE・Yahoo! JAPAN・PayPayマイレージ」

ユーザー



購入

PayPay
ポイント

おトクな
情報配信などの
購買促進※

小売店

決済取扱高の拡大



オフライン (店舗)

 PayPay



オンライン (EC)

 ショッピング

購買データ

EC取扱高の拡大

LINE公式アカウント


広告出稿

広告収入の増加

メーカー



グループシナジーの進捗 (2)

地域活性化への貢献と決済取扱高の増加へ

さとふるで「PayPay商品券」の提供を開始 (2022年11月～)

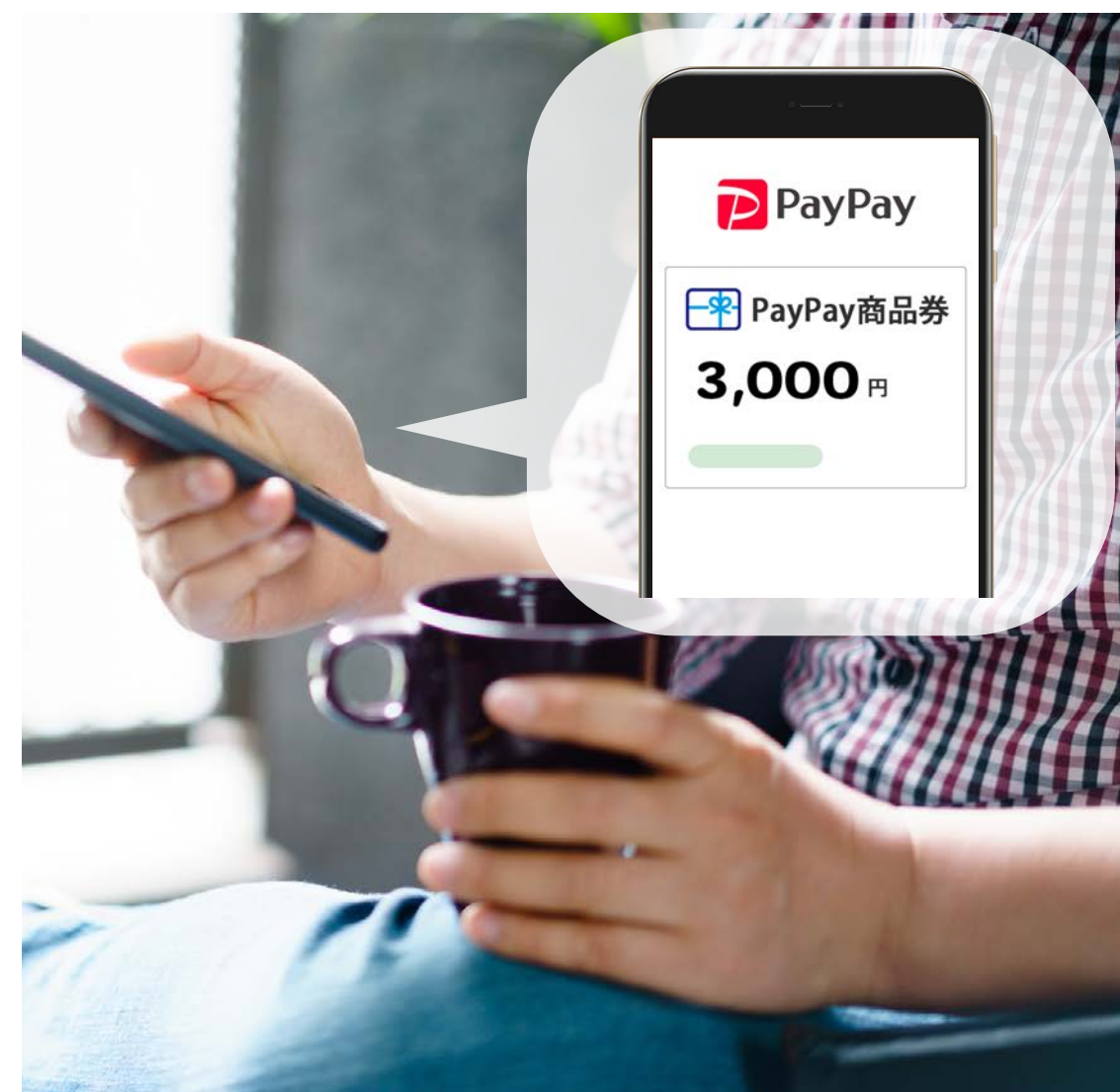
480の自治体で導入を予定
(2023年1月31日時点)

①さとふるで寄付
(返礼品でPayPay商品券を選択)



当社100%子会社の
SBプレイヤーズが運営

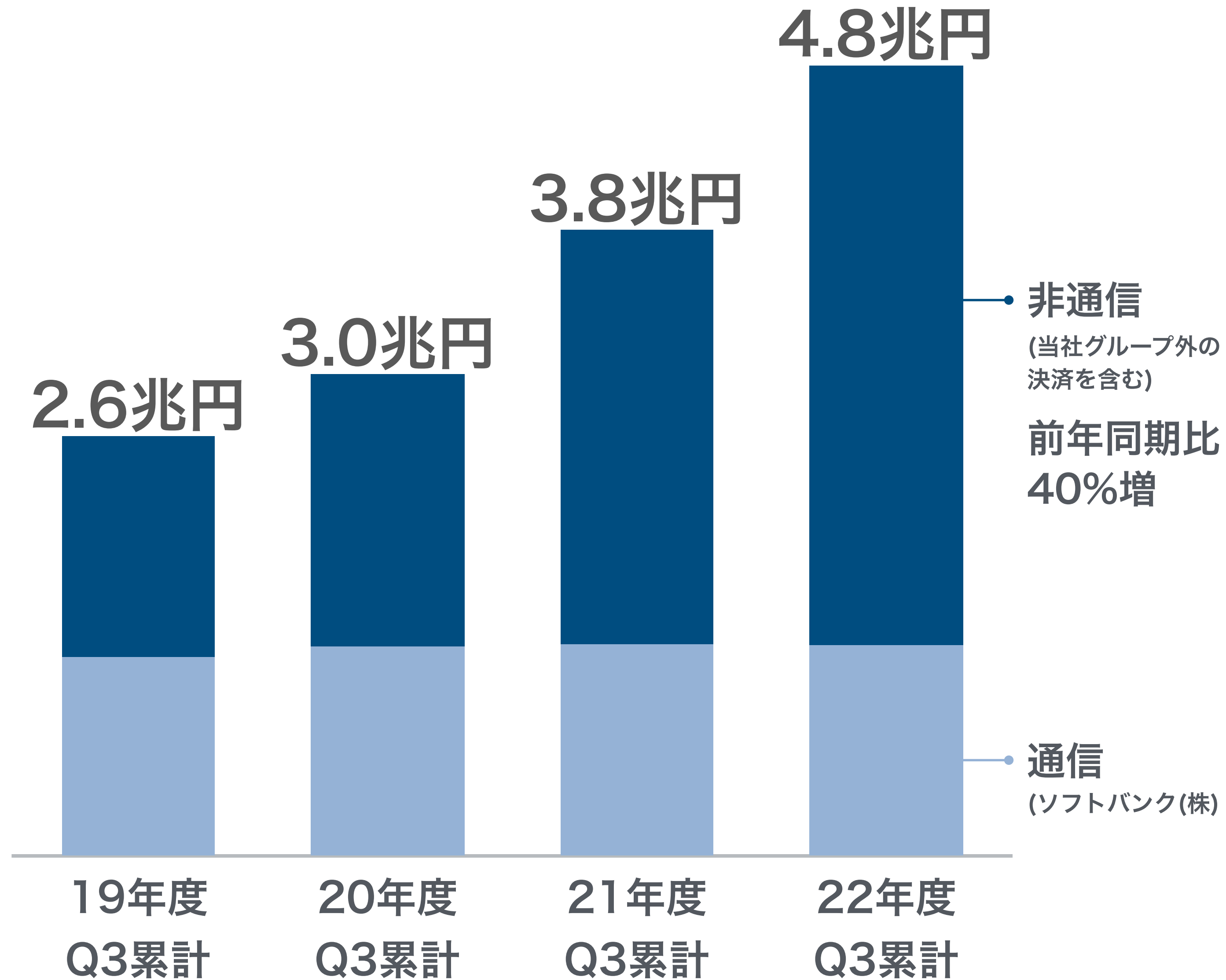
②PayPayアプリで
PayPay商品券を受け取る



③寄付した自治体の対象施設・
店舗でPayPay商品券を使う



「SBペイメントサービス」 決済取扱高(GMV) ＝ SB Payment Service



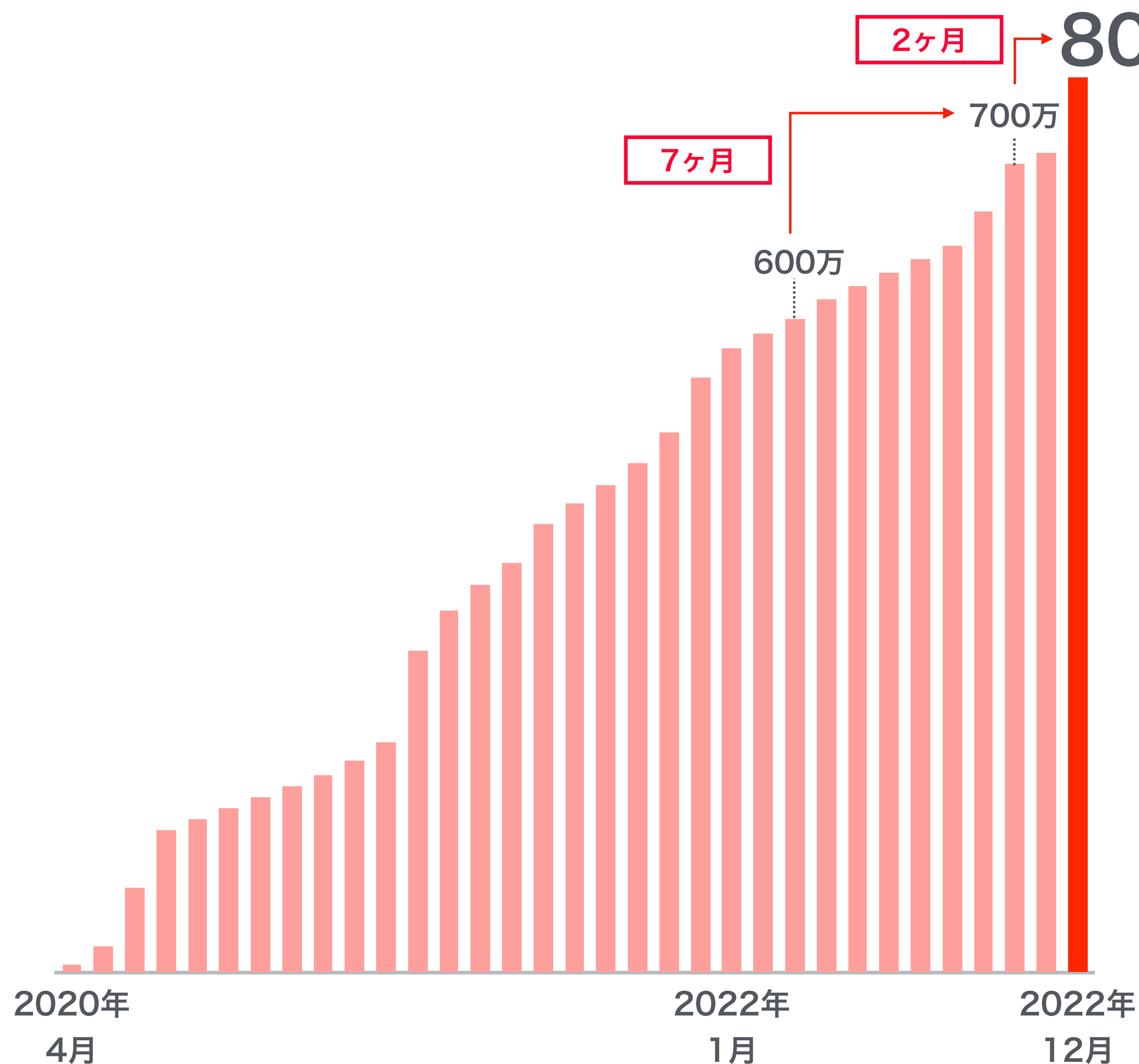
＝ SB Payment Service

GMV (Q3累計)

4.8兆円

前年同期比 26%増

「PayPay証券」ポイント運用 累計運用者数



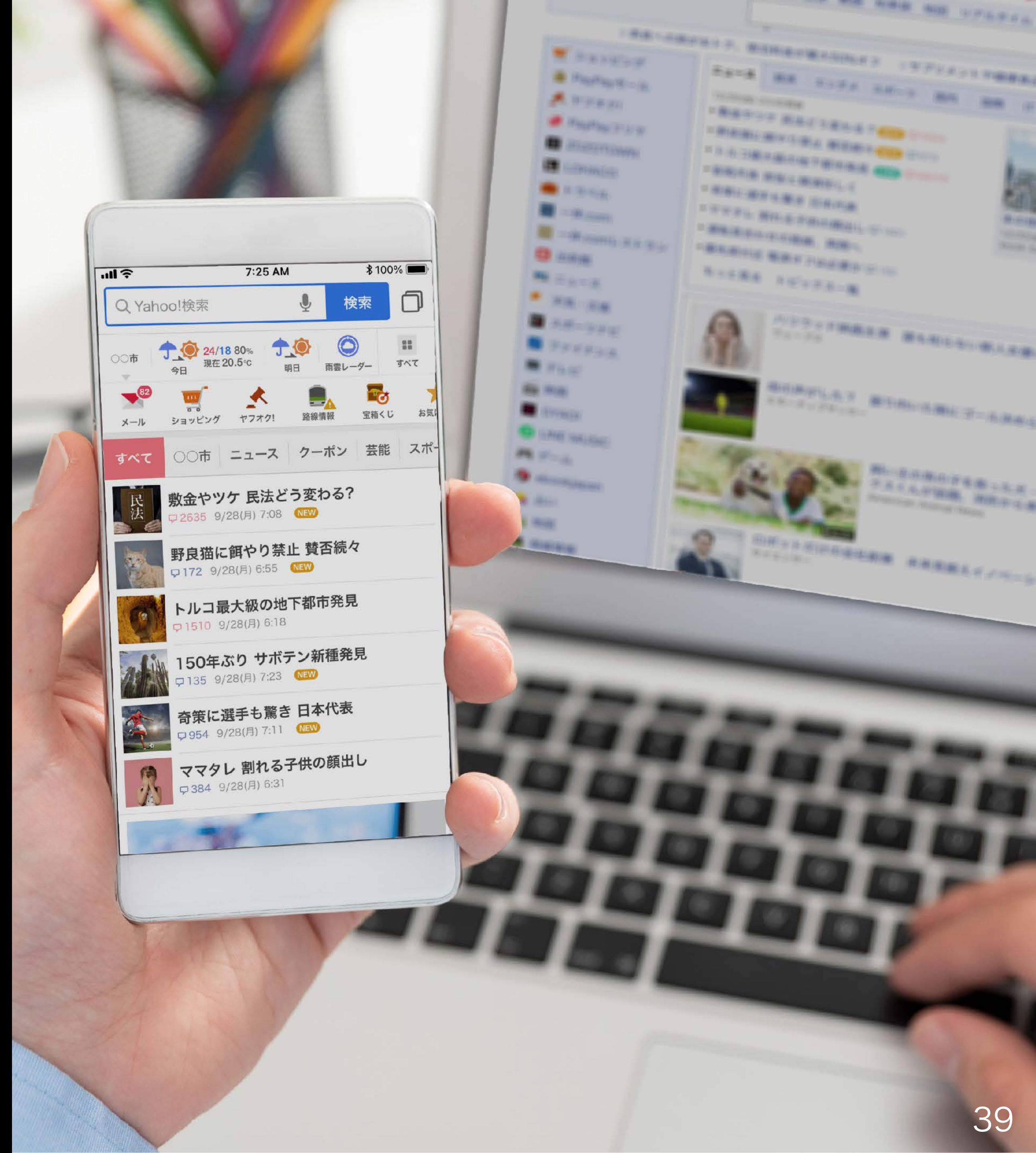
業界最速で
ポイント運用 累計運用者数
800万人超

(注) 業界最速：ポイント運用サービス取扱業者（au PAYポイント運用、クレディセゾン永久不滅ポイント運用サービス、dポイント投資、楽天ポイント運用、五十音順）で比較（2022年12月現在、PPSCインベストメントサービス調べ）

YAHOO!

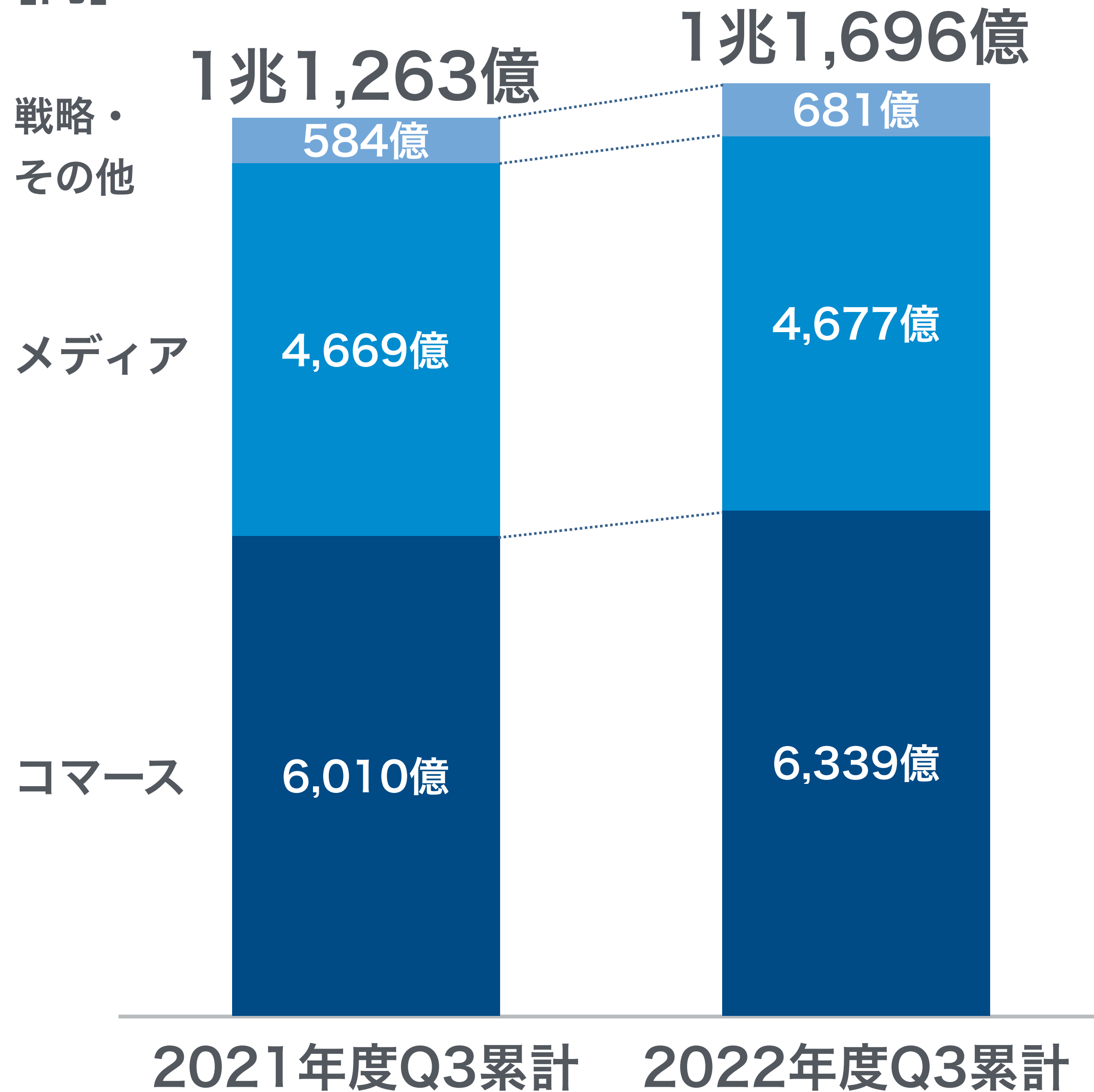
JAPAN

LINE



ヤフー・LINE事業 売上高

[円]



4%増収

(注) 2022年度Q1において、Zホールディングス株式会社(「ZHD」)グループでは、事業の管理区分を見直し、一部のサービスについて区分を移管しました。これに伴い、2021年度Q3累計のヤフー・LINE事業の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。2022年度Q3より、PayPay株式会社を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融」を新設しました。合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、「ヤフー・LINE」「その他」の2021年度Q1-Q3、22年度Q1-Q2の数値を遡及修正しています。

ヤフー・LINE事業 営業利益

[円]

1,521億

1,269億円

17%減益

2021年度Q3累計

2022年度Q3累計

(注) 2022年度Q3より、PayPay株式会社を連結したことに伴い、報告セグメントに「金融」を新設しました。
合わせて、各セグメントを構成する会社を見直し、「ヤフー・LINE」「その他」の2021年度Q1-Q3、
22年度Q1-Q2の数値を遡及修正しています。



2023年2月2日 Zホールディングス(株)・LINE(株)・ヤフー(株) 合併方針と新経営体制を発表

ZHDの体制変更について

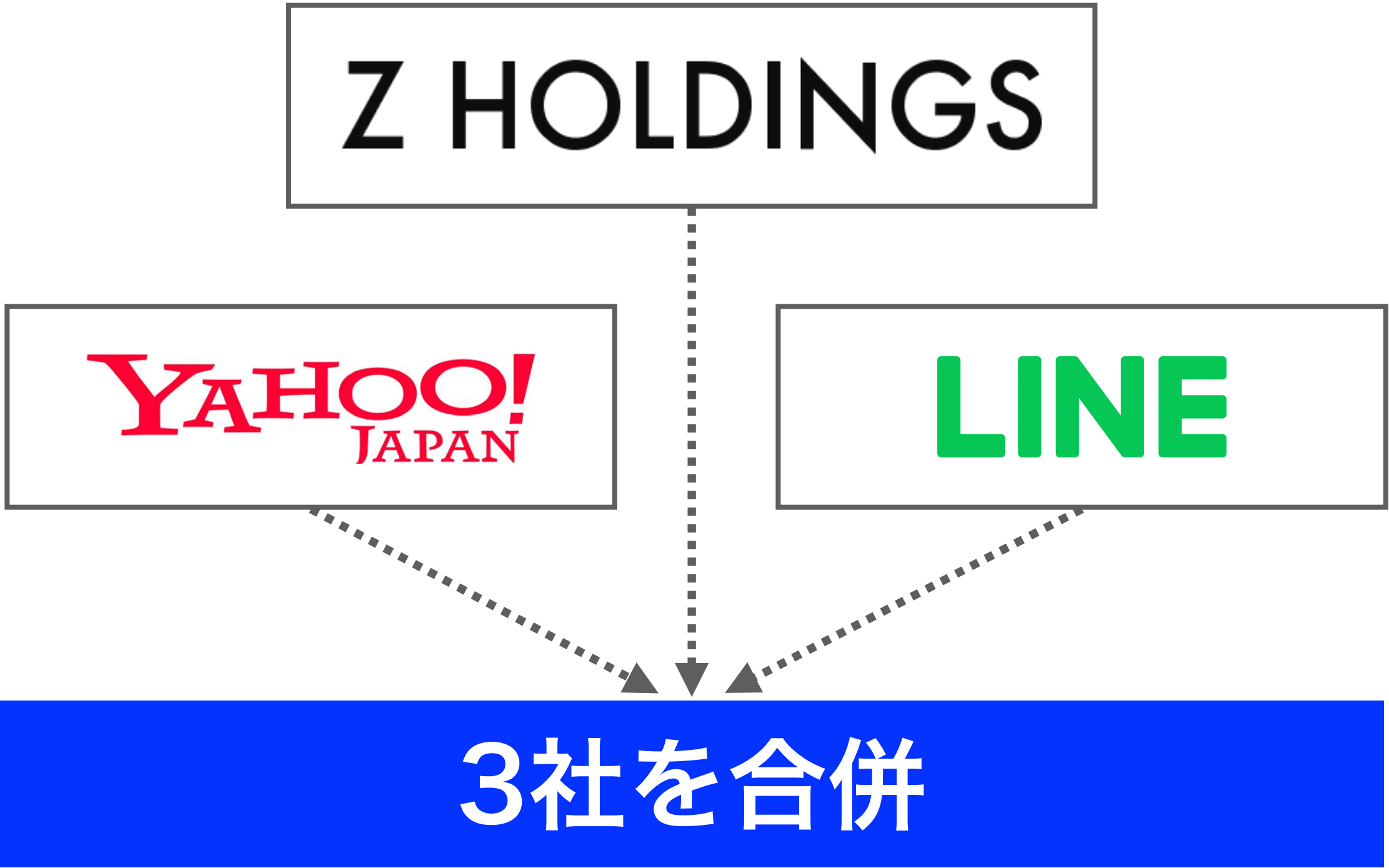
経営の意思決定と統合シナジー創出を迅速化

経営体制の変更

役職 (現状)		役職 (変更後) ^{※1}	
川邊 健太郎	代表取締役 社長 Co-CEO	▶	代表取締役 会長
出澤 剛	代表取締役 Co-CEO		代表取締役 社長 CEO
慎 ジュンホ	取締役 GCPO		代表取締役 GCPO

Co-CEO体制を廃止

事業体制の変更^{※2}



※1 2023年4月1日付(予定)、※2 2023年度中を目処に変更予定 43

本日のまとめ

- 1 増収増益、通期目標達成に向けて順調な進捗
- 2 モバイル純増が好調に推移
- 3 今後の成長に向けシナジー創出が進展
- 4 ZHDの体制を変更、意思決定とシナジー創出を迅速化



情報革命で人々を幸せに



